

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度
(第86期) 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

OKI

沖電気工業株式会社
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

1	有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2	訂正事項	1
3	訂正箇所	1
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1	主要な経営指標等の推移	2
2	沿革	4
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2 事業の状況		
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	11
3	対処すべき課題	11
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	15
6	研究開発活動	16
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況		
1	設備投資等の概要	22
2	主要な設備の状況	23
3	設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1)	株式の総数等	26
(2)	新株予約権等の状況	27
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4)	ライツプランの内容	30
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6)	所有者別状況	31
(7)	大株主の状況	32
(8)	議決権の状況	33
(9)	ストックオプション制度の内容	34
2	自己株式の取得等の状況	36
3	配当政策	37
4	株価の推移	37
5	役員の状況	38
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	42
(2)	監査報酬の内容等	47
第5 経理の状況		
1 連結財務諸表等		
(1)	連結財務諸表	49
(2)	その他	99
2 財務諸表等		
(1)	財務諸表	100
(2)	主な資産及び負債の内容	123
(3)	その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要		
第7 提出会社の参考情報		
1	提出会社の親会社等の情報	128
2	その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報		
		129

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【事業年度】	第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 畠山 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 畠山 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の海外連結子会社であるOKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.（所在国：スペイン、事業内容：プリンタの販売、以下「OSIB」）において、売上債権の過大計上による不適切な会計処理が行われていたことが判明したことから、平成24年8月7日付で外部有識者による調査委員会（以下「外部調査委員会」）を設置し、客観的かつ徹底した全容解明を行ってきました。

平成24年9月11日付で外部調査委員会より受領した調査報告書（以下「外部調査報告書」）の指摘事項およびその結果を踏まえた債権の回収可能性の再検討による訂正を行うこととし、あわせて過去において判明していたものの重要性がないため訂正をしていなかった事項の訂正も行うこととしました。

当社の連結業績に与える影響額は、第83期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）から第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）第1四半期まで（以下「訂正期間」）の累計で、売上高が7,496百万円の減少、営業利益が21,610百万円の損失、経常利益が21,510百万円の損失、当期純利益が30,824百万円の損失となり、第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）第1四半期末（以下「訂正期間末」）の純資産は24,434百万円減少しました。

訂正期間における累計の当期純利益に与える影響額は、外部調査報告書による影響額が15,381百万円の減少、債権の回収可能性の再検討による影響額が15,443百万円の減少となりました。なお、未修正事項の訂正は費用の帰属期間の訂正等のため累計の当期純利益に与える影響額はありません。

外部調査報告書による影響額の内容は、実体を伴わない売上・売掛金等の取消や、ディストリビューターに対するリベートの未計上に係る売上・売掛金の取消等です。債権の回収可能性の再検討による影響額の内容は、外部調査報告書の指摘事項に基づき訂正したOSIBの売掛金残高に対して、その回収可能性を再検討したものです。ただし、平成21年3月31日前のOSIBの売掛金残高の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る十分な情報が得られなかったため、上記内容の訂正後の残高をもって連結貸借対照表計上額としております。

これらにより、当社が過去に提出した第84期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）から第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）までの有価証券報告書等の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	680,526	<u>716,967</u>	<u>719,756</u>	<u>544,529</u>	<u>442,949</u>
経常損益 (百万円)	7,240	<u>△13,934</u>	<u>△4,702</u>	<u>△7,228</u>	<u>1,320</u>
当期純損益 (百万円)	5,058	<u>△37,775</u>	<u>△313</u>	<u>△46,188</u>	<u>△3,836</u>
純資産額 (百万円)	133,887	<u>105,921</u>	<u>90,138</u>	<u>48,408</u>	<u>47,607</u>
総資産額 (百万円)	618,859	<u>632,830</u>	<u>574,371</u>	<u>398,188</u>	<u>377,894</u>
1株当たり純資産額 (円)	218.96	<u>145.42</u>	<u>122.59</u>	<u>60.60</u>	<u>59.40</u>
1株当たり当期純損益金額 (円)	8.27	<u>△58.33</u>	<u>△0.46</u>	<u>△67.63</u>	<u>△5.62</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.77	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	<u>15.7</u>	<u>14.6</u>	<u>10.4</u>	<u>10.7</u>
自己資本利益率 (%)	3.9	<u>△33.5</u>	<u>△0.3</u>	<u>△73.8</u>	<u>△9.4</u>
株価収益率 (倍)	45.47	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,965	16,105	42,543	18,941	51,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,555	△34,900	△22,876	57,457	△12,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	774	28,130	△19,401	△59,466	△31,323
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	38,419	49,800	49,846	64,428	71,156
従業員数 (人)	21,175	21,380	22,640	17,415	18,111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期、第84期、第85期及び第86期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	409,100	406,922	408,787	271,161	200,530
経常損益 (百万円)	4,674	△17,696	△11,892	△8,208	5,104
当期純損益 (百万円)	2,217	△39,045	1,078	△35,891	△5,198
資本金 (百万円)	67,882	76,940	76,940	76,940	76,940
発行済株式総数 (千株)	612,371	684,256	684,256	684,256	684,256
純資産額 (百万円)	134,917	94,620	82,606	45,597	42,567
総資産額 (百万円)	487,557	465,712	414,975	274,078	264,935
1株当たり純資産額 (円)	220.63	138.44	120.81	66.65	62.26
1株当たり配当額 (円)	3.00	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	3.63	△60.28	1.58	△52.55	△7.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3.41	—	1.41	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	20.3	19.9	16.6	16.0
自己資本利益率 (%)	1.7	△35.9	1.2	△56.1	△11.8
株価収益率 (倍)	103.58	—	121.52	—	—
配当性向 (%)	82.7	—	—	—	—
従業員数 (人)	5,496	5,579	5,313	3,182	3,170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期、第85期及び第86期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月			沿革
明治	14年	1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
	40年	5月	合資会社沖商會に組織変更
大正	元年	8月	合資会社沖商會の販売部門として沖電気（株）を設立
	6年	2月	合資会社沖商會を沖電気（株）に合併
昭和	2年	8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
	24年	11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気（株）は解散、同日にその第二会社として沖電気工業（株）（資本金1億8千万円）を設立
	26年	11月	東京証券取引所に上場
	33年	11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
	36年	7月	大阪証券取引所に上場
	37年	5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）を開設
	48年	6月	富岡沖電気（株）を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現本庄地区生産部門）を開設
	54年	12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
	56年	1月	創業100周年
	61年	10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタ（現システムセンター）を開設
平成	62年	12月	欧州におけるプリンタの販売統括会社OKI EUROPE LTD. を英国に設立
	4年	8月	サービス部門強化のため（株）沖電気カスタマアドテックを設立
	6年	4月	タイ国にプリンタのキーコンポーネントの組立工場（現OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.）を開設
		10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業を（株）沖データに譲渡
	9年	4月	沖電気工事（株）（現沖ウィンテック（株））の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
	12年	4月	執行役員制を導入
	13年	7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立
	16年	4月	埼玉県蕨市の事業所を拡張し、情報通信融合ソリューションビジネスの戦略拠点としてシステムセンターを竣工
	18年	6月	中国にOKIグループの中国販売統括会社 日沖商業（北京）有限公司を設立
	20年	10月	半導体事業を譲渡
	10月	通信事業部門を新設分割により分社独立させ、（株）OKI ネットワークスを設立	

3 【事業の内容】

OKIグループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の3事業にわたって、製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他のサービスを行っております。

事業区分別の事業の内容は、以下のとおりであります。

<情報通信システム>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行っております。

金融システム、自動化機器システム、I T S関連システム、電子政府関連システム、ERPシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、I P電話システム、企業通信システム、C T Iシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど

<プリンタ>

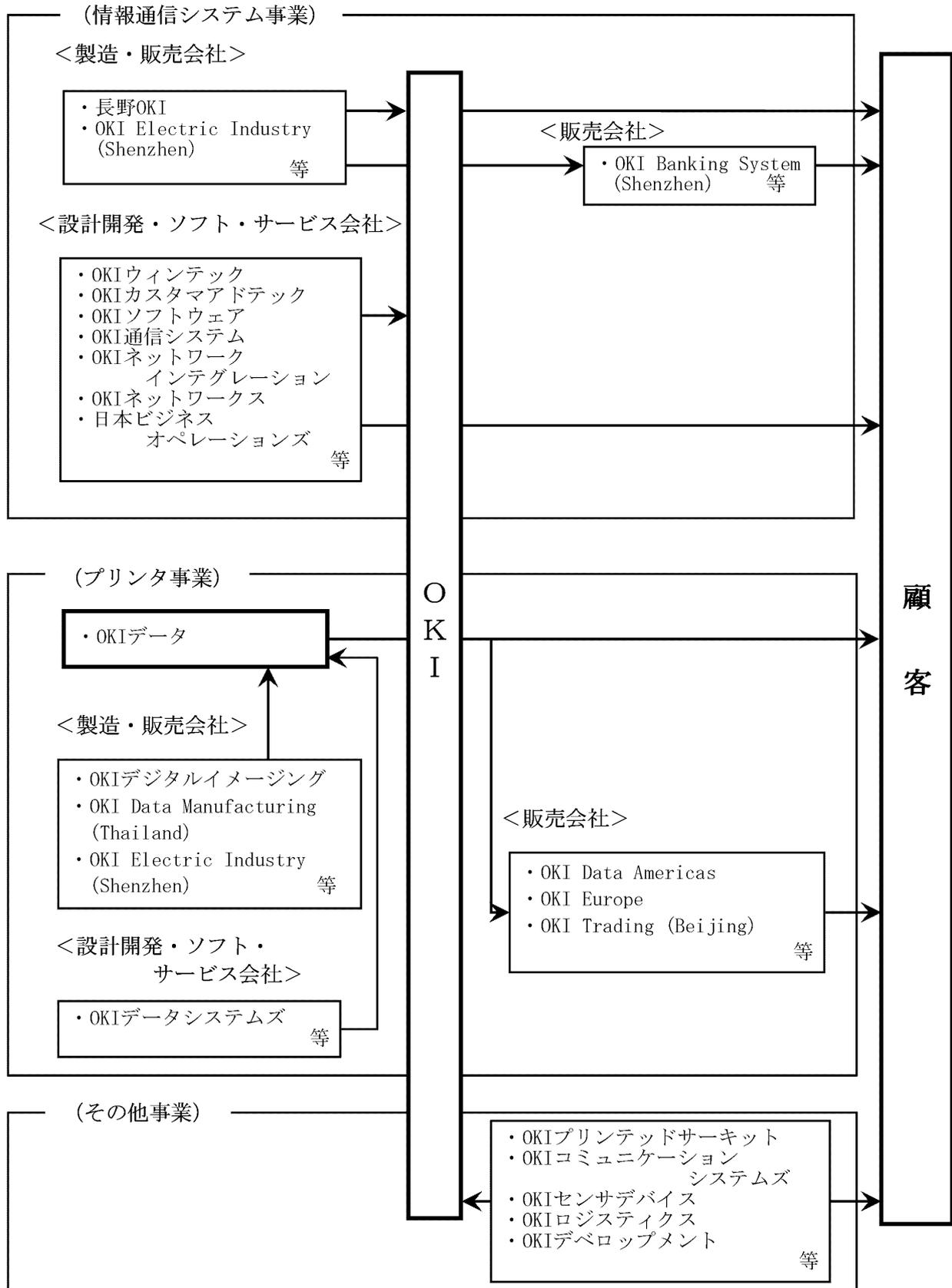
当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行っております。

カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など

<その他>

その他として、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

OKIグループにおける、OKI（親会社）及び関係社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(株) 沖データ	東京都 港区	19,000	プリンタ	100.0	当社がプリンタを購入しております。 役員の兼任等…有
(株) 沖電気カスタマアド テック	東京都 江東区	2,050	情報通信システム	100.0	当社より情報通信システム/機器を購入し ており、当社が工事保守役務等を購入し ております。 役員の兼任等…有
沖ウィンテック (株)	東京都 品川区	2,001	情報通信システム	53.7 (0.4)	当社が電気通信工事役務を購入しており ます。 役員の兼任等…有
沖ソフトウェア (株)	埼玉県 蕨市	400	情報通信システム	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、 当社は資金を貸付けております。 役員の兼任等…有
沖通信システム (株)	埼玉県 蕨市	200	情報通信システム	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、 当社は資金を貸付けております。 役員の兼任等…有
(株) OKI ネットワーク ス	東京都 港区	490	情報通信システム	100.0	当社より通信機器の供給を受け、当社が役 務並びに通信機器を購入しております。 又、当社は資金の貸付並びに不動産の賃貸 を行っております。 役員の兼任等…有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U. S. A. 他	千米ドル 10,000	プリンタ	100.0 (100.0)	(株) 沖データよりプリンタを購入して おります。 役員の兼任等…無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千バーツ 420,000	プリンタ	100.0 (100.0)	(株) 沖データのプリンタの受託生産を行 っております。 役員の兼任等…無
OKI EUROPE LTD.	SURREY, U. K. 他	千スターリン グポンド 33,000	プリンタ	100.0	(株) 沖データよりプリンタを購入して おり、又、(株) 沖データは資金を貸付 けております。 役員の兼任等…有
沖電気実業 (深セン) 有 限 公 司	SHENZHEN, CHINA	千元 50,476	情報通信システム プリンタ	100.0 (100.0)	当社の情報通信機器の受託生産を行って おります。又、(株) 沖データのプリンタ の受託生産を行っております。 役員の兼任等…無
その他65社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. (株) 沖データ及び(株) 沖電気カスタマアドテックは、特定子会社に該当します。
 3. 沖ウィンテック (株) は、有価証券報告書を提出しております。
 4. OKI EUROPE LTD. は債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で61,571千スターリン
 ポンドであります。なお、OKI EUROPE LTD. の数値は連結決算数値であります。
 5. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	電線・ケーブル事 業、電子部品他事 業	36.1 (1.0)	当社が通信用部材を購入しております。 役員の兼任等…有
その他2社					

- (注) 1. 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信システム	9,923
プリンタ	6,653
その他	1,187
全社（共通）	348
合計	18,111

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,170	41.3	19.1	5,804,001

(注) 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

OKIグループ（当社及び一部の国内連結子会社）には、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（日本労働組合総連合会）に加盟しております。また、労使関係は安定しております。

なお、平成22年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は8,413人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月期）の世界経済は、地域ごとに状況は異なるものの、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながら着実に回復しています。国内においては、企業の設備投資や個人消費などに回復が見られるものの、デフレ傾向や高水準の失業率など、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境の下、OKIグループ（当社及び連結子会社）では、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95%をローム社に譲渡しました。これにより前連結会計年度と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が52億円良化しました。

この影響を除いた業績は、国内流通向けATMのリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により法人向け事業や子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、連結売上高は4,429億円（前連結会計年度比475億円、9.7%減少）となりました。しかし営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などを、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などで吸収し65億円（同71億円良化）となりました。

連結経常利益は13億円（同85億円良化）となりました。連結当期純損失は38億円の赤字となりましたが、前連結会計年度には事業構造変革の実施や制度変更による多額の特別損失があったため、同424億円と大幅に良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<情報通信システムセグメント>

外部顧客に対する売上高は、2,749億円（前連結会計年度比274億円、9.1%減少）となりました。金融システム事業では、中国向けATMは増収となったものの、国内の流通向けATMリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けのGE-PONの出荷台数は増加したものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことなどから、全体ではほぼ前年並みとなりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となったものの、法人向けが景気低迷による製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などで吸収し、146億円（同75億円良化）となりました。

<プリンタセグメント>

外部顧客に対する売上高は、1,442億円（前連結会計年度比154億円、9.6%減少）となりました。このうち、円高による減収影響が95億円ありました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーNIP）では、複合機（MFP）の新商品投入効果により販売台数が増加したものの、本体の価格下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収となりました。モノクロプリンタ（モノNIP）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入効果に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（SIDM）では、世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業損失は、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず11億円（同79億円悪化）となりました。

<その他セグメント>

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は238億円（前連結会計年度比47億円、16.4%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、4億円（同10億円良化）となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、OKIグループは事業構造の変革の方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、平成20年10月1日に半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）OKIセミコンダクタに分社化した上で、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム（株）に株式譲渡しました。そのため、半導体セグメントの売上高が各地域で減少いたしました。

<日本>

国内については、通信キャリア向けGE-PONや官公庁向け情報システムは増収となったものの、半導体セグメントの売上減少に加え、国内流通向けATMリプレース及び営業店システムの大型案件の需要一巡による減収、通信システム事業での「事業の選択と集中の加速」による低採算事業の収束、さらに景気低迷の影響による一般企業向けシステムの減収、受託生産減少及び子会社の売上減少などにより、外部顧客に対する売上高は、3,112億円（前連結会計年度比742億円、19.2%減少）となりました。営業利益は、売上減少による利益減少などを、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化、さらに低収益事業縮小による収益力改善などで吸収し、183億円（同151億円良化）となりました。

<北米>

北米については、半導体セグメントの売上減少に加え、プリンタ事業での対米ドルの円高影響と市場縮小によるSIDMの出荷台数減少やプリンタ事業の筋肉質化などの減収要因がありました。これにより、外部顧客に対する売上高は、262億円（前連結会計年度比151億円、36.6%減少）となりました。営業損失は、売上減少による利益減少などを、プリンタ事業での調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などで吸収し、10億円（同11億円良化）となりました。

<欧州>

欧州については、カラーNIPはMFPが新商品効果、モノNIPは新製品投入や販売促進活動効果などによりいずれも販売台数が増加したものの、プリンタ事業での対ユーロの円高影響及び市場縮小によるSIDMの出荷台数減少などの減収要因がありました。これにより、外部顧客に対する売上高は、795億円（前連結会計年度比77億円、8.9%減少）となりました。営業損失は、プリンタ事業での調達コスト低減及びVE、固定費の適正化など収益改善要因はあるものの、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向、価格下落やプリンタ事業での対ユーロの円高による影響が大きく、61億円（同74億円悪化）となりました。

<アジア>

アジアについては、中国向けATMが増収となったものの、半導体セグメントの売上減少及びプリンタ事業での市場縮小によるSIDMの出荷台数減少などにより、外部顧客に対する売上高は、261億円（前連結会計年度比46億円、15.0%減少）となりました。

営業利益は、売上減少による利益減少などを、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などで吸収し、19億円（同3億円良化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により513億円の収入（前年同期189億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により130億円の支出（同575億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは383億円の収入（同764億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより313億円の支出（同595億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の644億から712億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済の現状は、リーマンショックに端を発した金融危機の影響による急速で深刻な景気後退からは回復基調となったものの、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷や失業率の高止まりなど、なお楽観できないものとなっています。さらに国内経済においては、デフレの懸念さえ生じております。このような状況の下、OKIグループ（当社及び連結子会社）は、2012年度を最終年度とする中期経営計画の基本的な考え方を、「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築する」こととしました。具体的には、以下の課題に重点的に取り組んでいきます。

（1）グループ連結経営への変革

グループ全体でのパフォーマンスの最大化を図るため、グループ連結経営を推進します。

（2）モノづくりの強化

世界有数のメカトロニクス技術と、128年の歴史で培ってきた情報通信技術を核にした特徴ある商品により、強い事業を展開します。

（3）サービスビジネスの強化

フロー型ビジネスに加えストック型ビジネスの比率を高め、フィーによる固定的収入を拡大します。

（4）特徴ある技術をベースにした新規事業の創出

社会に不可欠な持続的成長企業となるため、特徴ある技術をベースに新規事業に積極的に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

OKIグループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

（1）政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）市場の動向

- ① OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国又は地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③ OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

（6）戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令及び公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

(12) 人材の確保及び育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成22年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりであります。なお、契約会社はいずれも提出会社であります。

① 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Alcatel-Lucent	米国	情報処理機器	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成18年1月1日から 平成23年12月31日まで
International Business Machines Corporation	米国	情報処理機器	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成18年1月1日から 契約特許存続期間中
キヤノン (株)	日本	プリンタ、FAX、 複合機	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成15年10月1日から 契約特許存続期間中

② その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結しました。
シスコシステムズ合同会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結しました。
(株) ACCESS	日本	平成17年10月17日に次世代携帯端末をターゲットにした音声・映像メディアパッケージ商品の開発会社を共同出資で設立するための基本契約を締結し、平成17年11月1日に(株) OKI ACCESS テクノロジーズを設立しました。

(2) 当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック (株) を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテック (株) との間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成22年6月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

OKIグループ（当社及び連結子会社）は、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、誰もが快適で豊かな生活が送れるよう、沖の成長戦略に基づいた技術開発を行なっています。具体的には、「メカトロ」、「情報通信融合」、「省エネ」を3つのコア技術として、商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施しています。

当連結会計年度のOKIグループの研究開発費は14,624百万円であり、各事業及び全社共通等における研究開発活動の主な成果及び研究開発費は次のとおりであります。

<情報通信システム>

- (1) 各国の紙幣を取り扱い可能な紙幣還流型ATM（現金自動預け払い機）「ATM-Recycler G7」を開発しました。「ATM-Recycler G7」は、ハードウェアを変更することなく、紙幣認識ソフトウェアの変更だけで、各国の紙幣に対応できます。また、紙幣還流型ATMとしては業界最大クラスの大容量化（16,200枚の紙幣を収容可能）を実現し、紙幣搬送距離の短縮、ユニット毎の低消費電力モードを持たせることにより、動作時及び待機時の省電力化を図りました。
- (2) 金融機関向けに必要な機能を完備したシステム一体型のコンタクトセンターシステム「PhoneDelighter^R（フォンディライター）」を開発しました。「PhoneDelighter^R」は、金融機関向けコンタクトセンターとして必要なテレマーケティング業務機能、テレフォンバンキング業務機能、営業店受電集中業務機能を標準搭載し、ハードウェア・CTI基盤・業務アプリケーションの全てを一体化したシステムとして提供することで、導入コストの低減と短期間での構築を実現します。さらに、マルチチャネルマーケティングシステム「ChannelNavigator^R2.0」と組み合わせることにより、セールス強化のツールとしても活用が可能となります。
- (3) 金融機関における振込入金エラー処理を集中化し、業務効率化を実現する「振込管理システム」を開発しました。金融機関では、内国為替の振込入金エラーが発生した場合、顧客との連絡や複雑な為替処理のため多くの時間がとられています。「振込管理システム」は、自行から振込電文を発信し、相手先の金融機関でエラーとなった場合（仕向けエラー処理）と、他行から振込電文が発信され自行でエラーとなった場合（被仕向けエラー処理）の、双方向のエラーをセンターで集中処理するものであり、10店舗程度の金融機関の場合、営業店の処理時間は月間3,500時間の削減が期待できます。
- (4) 金融機関向けに、マス顧客に対するセールス活動を効率化し収益強化を実現するEBM（イベントベースド・マーケティング）手法に対応したマルチチャネルマーケティングシステム「ChannelNavigator^R2.0（チャンネルナビゲータ2.0）」を開発しました。金融機関は、「ChannelNavigator^R2.0」の導入により各チャネルシステムを連携でき、EBM手法による見込顧客の絞り込みや、最適な情報の提供、営業店窓口への来店誘導により、セールスを強化できます。
- (5) スマートフォンを業務端末として利用するための基本機能をパッケージ化したミドルウェアである「MoBiz PlatformTM」及び「MoBiz PlatformTM」をベースとした「MoBiz APTM for CE支援システム」を開発しました。「MoBiz APTM for CE支援システム」は、保守業務支援アプリケーションで、各現場と集中管理センタでリアルタイムかつ双方向に現場の作業状況や指示事項などが共有でき、保守員手配時間の短縮、スケジュール変更への対応が円滑に図られ、業務の効率化とCSの向上を同時に実現できます。
- (6) ビジネスホンとブロードバンド・ルータを搭載した「IPstage^R1000」を開発しました。「IPstage^R1000」を利用することにより、ビジネスホン、インターネット、事務所内LANなど業務に必要な通信環境が簡単に構築できます。また、営業活動に使用される携帯電話の通話料金の削減や、取引先との多様なコミュニケーションを行えるさまざまな機能を活用して、ビジネスの拡大に貢献することが可能となります。
- (7) IPv6マルチキャスト機能により、配信サーバに蓄積されている高画質（HD）映像コンテンツを、ネットワーク経由で各家庭のIP-STB（セット・トップ・ボックス）に配信する「OKI Media Server」を開発しました。「OKI Media Server」を利用することで、高画質（HD）映像コンテンツのマルチキャスト配信が可能となるため、同じ映像広告やPR映像を複数の地点で同時視聴や配信効率の向上による通信キャリア等のネットワークに対する負荷軽減の効果が期待できます。

当事業に係る研究開発費は、6,148百万円であります。

<プリンタ>

- (1) 5年間無償保証つきブランド「COREFIDO（コアフィード）」シリーズの新機種としてオフィス向けA4カラーLEDプリンタ「C610dn」「C711dn」の2機種を開発しました。専用LSIの開発及び電源の効率を改善することで、スリープ時の消費電力を従来機種の17ワットから0.9ワットまで低減しました。エコマークやグリーン購入法、国際エネルギースタープログラムの基準に適合し、A4用紙の印刷速度はカラー毎分34枚、モノクロ同36枚と、20万円以下の国内A4カラープリンタとしてはA3カラー機に匹敵するクラス最速レベルを達成しました。
 - (2) オフィス向けA4LEDマルチファンクションプリンタMB460/470/480を開発しました。A4用紙毎分28枚の高速モノカラープリンタをベースに、スキャン、コピー、FAXなどの機能を付加し、海外市場への展開を図ります。
 - (3) 電子写真プリンタのLEDヘッドのコア技術であるエピフィルムボンディング技術を2次元に展開し、1.1インチQVGA（320×240ピクセルの解像度）のLEDディスプレイ開発に成功しました。今回開発したLEDディスプレイでは、エピフィルムボンディング技術で薄膜化したLEDを反射率と放熱性に優れたメタル基板上に搭載する新技术を開発し、高い光取り出し効率を実現したことで、わずかな電力で高い輝度の画像を再現します。車載用途など様々なアプリケーションへの展開を図ります。
- 当事業に係る研究開発費は、5,842百万円であります。

<全社共通等>

ネットワークにおける光信号と電気信号を相互に変換する光インターフェースモジュールを小型化するFTTH用超小型送受信光回路技術を開発しました。本開発では素子技術として注目されているシリコンフォトニクス技術を採用しており、シリコン細線光導波路で構成した光回路を用いて世界で初めて受信光に対する偏波無依存動作を実現し、FTTH用光受信機能の1チップ化により従来の光モジュールのサイズを1/20に小型化しました。

全社共通等に係る研究開発費は、2,633百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在（平成22年6月29日）において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っておりますが、特に以下の重要な会計方針については、見積りによる不確実性のため実際とは異なる結果となる場合があります、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

・売掛債権

貸借対照日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

・たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産のうち、営業循環過程にあるたな卸資産については主として期末における正味売却価額により、営業循環過程から外れたたな卸資産については主として定期的に帳簿価額を切り下げる方法により、収益性の低下を反映したうえで貸借対照表価額としておりますが、売価の下落により正味売却価額が低下した場合や、販売不振により営業循環過程から外れたたな卸資産が増加した場合、たな卸資産評価損の追加計上の可能性があります。

・有形固定資産及び無形固定資産

将来の収益獲得等が確実なものであると判断しておりますが、将来の収益獲得等が不確実になった場合は、減損損失計上の可能性があります。

・投資

回復可能性があるとは認められない株式等は評価減を実施しておりますが、株式市況の悪化等によりOKIグループ（当社及び連結子会社）が保有する株式等の時価が下落した場合や、投資先の財政状態が悪化した場合は、評価損の追加計上の可能性があります。

・繰延税金資産

将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、回収可能な額が減少した場合、費用が増加する可能性があります。

・退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しておりますが、前提条件の変化等により悪影響を受け退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の世界経済は、地域ごとに状況は異なるものの、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながら着実に回復しています。国内においては、企業の設備投資や個人消費などに回復が見られるものの、デフレ傾向や高水準の失業率など、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりであります。

一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95%をローム社に譲渡したことにより、前連結会計年度と比較して、外部顧客に対する売上高が541億円減少しました。この影響を除いた売上高は、4,429億円（前連結会計年度比475億円、9.7%減少）となりました。前連結会計年度比の外部顧客に対する売上高については、全ての事業の種類別セグメントにおいて減収となりました。情報通信システムセグメントについては、外部顧客に対する売上高は、2,749億円（同274億円、9.1%減少）となりました。金融システム事業では、中国向けATMは増収となったものの、国内の流通向けATMリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けのG-E-PONの出荷台数は増加したものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことなどから、全体ではほぼ前年並みとなりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となったものの、法人向けが景気低迷による製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから、全体では減収となりました。プリンタセグメントについては、外部顧客に対する売上高は、1,442億円（同154億円、9.6%減少）となりました。このうち、円高による減収影響が95億円ありました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーNIP）では、複合機（MFP）の新商品投入効果により販売台数が増加したものの、本体の価格下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収となりました。モノクロプリンタ（モノNIP）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入効果に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（SIDM）では、世界市場全体の縮小により減収となりました。その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。この結果、外部顧客に対する売上高は、238億円（同47億円、16.4%減少）となりました。

売上原価については、競争激化による価格下落に対して、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化等により、売上原価率が前連結会計年度比2.8ポイント良化の72.6%となりましたが、売上減少による影響が大きく、売上総利益については、1,213億円（同125億円悪化）となりました。

販売費及び一般管理費については、固定費適正化効果などにより、前連結会計年度から196億円減少し1,148億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度比1.2ポイント悪化の25.9%となりました。

その結果、営業利益については、半導体子会社株式の譲渡により前連結会計年度と比較して、52億円良化した影響を除いては、プリンタセグメントでは減益となりましたが、情報通信システムセグメント及びその他セグメントの増益により、65億円（同71億円良化）となりました。情報通信システムセグメントについては、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などで吸収し、営業利益は146億円（同75億円良化）となりました。プリンタセグメントについては、調達コスト低減及びVE、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず、営業損失は11億円（同79億円悪化）となりました。その他セグメントについては、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しているものの、固定費の適正化などでカバーし、営業損失は4億円（同10億円良化）となりました。

営業外損益については、前連結会計年度の66億円の費用（純額）から14億円良化して52億円の費用（純額）となりました。これは有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少等によるものであります。この結果、経常利益については、13億円（同85億円良化）となりました。

特別利益については、過年度損益修正益1億円、事業譲渡益3億円等を計上しました。

特別損失については、固定資産処分損13億円、減損損失7億円、投資有価証券評価損10億円、貸倒引当金繰入額2億円、特別退職金7億円、事業構造改善費用2億円等を計上しました。減損損失は、事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに伴い発生しました。事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。

税金等調整前当期純損失については、23億円（同356億円良化）となりました。法人税、住民税及び事業税については、19億円の費用を計上し、法人税等調整額については、5億円の収益を計上しました。少数株主利益については、1億円を計上しました。

これらの結果、当期純損失については、38億円（同424億円良化）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

世界経済の現状は、リーマンショックに端を発した金融危機の影響による急速で深刻な景気後退からは回復基調となったものの、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷や失業率の高止まりなど、なお楽観できないものとなっています。さらに国内経済においては、デフレの懸念さえ生じております。このような状況の下、OKIグループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画の基本的な考え方を、「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築する」としました。同計画で掲げた2012年度売上高5,000億円、営業利益180億円という経営目標を達成するため、以下の諸施策を実行いたします。

- ・グループ連結での収益最大化を図るとともに、事業責任を明確にするため、事業マネジメントを市場機軸から商品機軸に変更し、組織体制と一致させます。また、お客様にワンストップでOKI商品をお届けするため、事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約します。
 - ・商品開発力・モノづくり力を強化するため、グループ企業がもつ事業のコアプロセスをOKI本体へ取り込みます。
 - ・グループの管理コスト20%削減を目指し、グループ企業を機能単位に集約して水平統合するとともに、シェアード会社を設置し、共通間接業務の効率化を図ります。これらにより、人員の適正配置、外部流出費用の削減、重複管理工数の削減、などを実現します。
 - ・調達機能を統合したグループ調達部門を設置し、集中購買を実施するとともに、開発段階からの調達活動及び海外調達力を強化します。これにより、従来の調達コスト低減施策とあわせて、調達総額の10%削減を目指します。
 - ・ソフト収益力強化・ハード生産拠点再編の両面から、生産性の向上を図ります。ソフトについては、共通間接部門の統合、グループ企業とのプロジェクト一体運営、リソースを活用した内製化の促進、厳格な査定による外注単価低減、ソフト構造やシステム設計の標準化促進などを実施します。さらに、海外におけるソフト設計体制の見直しにも取り組みます。
- ハードについては、国内外の各生産拠点の役割や位置付けを見直し、再編します。これにより、拠点内一貫生産体制の強化によるTATの短縮と、拠点間の物流コスト低減を図ります。また、各拠点で重複する機能や設備を排除し、固定費削減を進めます。
- ・安定した収益の蓄積と運転資金の改善によりフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を創出し、財務体質を改善します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により513億円の収入（前年同期189億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により130億円の支出（同575億円の収入）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは383億円の収入（同764億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより313億円の支出（同595億円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の644億から712億円となりました。

②資金需要

OKIグループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入費、人件費、外注費等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③借入金及びリース債務

当連結会計年度末の概要は以下のとおりであります。

(単位：億円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
短期借入金	661	661	—	—	—
長期借入金	1,063	613	424	23	4
リース債務	24	7	11	5	1

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、この未経過リース料期末残高相当額は22億円、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は139億円であります。

OKIグループの第三者に対する保証は、従業員の住宅融資借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間中に発生した場合、OKIグループが代わりに弁済する義務があります。当連結会計年度末のOKIグループの債務保証に基づく将来の潜在的な要支払額の合計は10億円であります。

④財務政策

OKIグループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入金等により充当することとしています。このうち、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金で調達しています。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は661億円となっています。生産設備などの長期資金については長期借入金及び社債で調達しています。当連結会計年度末現在、金融機関他からの長期借入金の残高は1,063億円となっています。長期資金については固定金利が中心ではありますが、金利情勢を勘案した上で変動金利も利用しています。

OKIグループは財務の健全化のため、今後もフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮に努めていきます。必要資金のリファイナンスについては、主に長期借入金と社債をバランスよく利用することを基本とします。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は、451億円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

OKIグループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報通信システム	3,514	△13.4％
プリンタ	4,212	13.5％
その他・共通	832	△66.8％
合計	8,560	△46.1％

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は、主として自己資金及び借入金等を充当しました。
3. 上記には、リース資産（1,534百万円）が含まれております。
4. 各事業の設備投資の主な内容、目的は次のとおりであります。
情報通信システム事業では、金融、流通市場向けATM商品や現金処理システム、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発、新商品開発、生産活動に設備投資を行いました。
プリンタ事業では、ビジネス向けプリンタ関連の研究開発、新商品開発、生産活動に設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

OKIグループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ビジネスセンター (東京都港区)	情報通信 システム 全社販売 業務等	開発及び その他 設備	624	1	— (—)	455	1,081	995
沼津地区技術・ 生産部門 (静岡県沼津市)	情報通信 システム	開発及び 生産設備	756	454	275 (10)	788	2,274	265
本庄地区生産部門 (埼玉県本庄市)	情報通信 システム	生産設備	1,605	690	40 (131)	785	3,122	436
本庄地区生産部門 (群馬県富岡市)	情報通信 システム	生産設備	1,583	846	15 (63)	517	2,962	134
高崎地区技術部門 (群馬県高崎市)	情報通信 システム	開発設備	1,892	23	520 (56)	300	2,736	350
システムセンター (埼玉県蕨市)	情報通信 システム	開発及び 生産設備	193	93	1,232 (17)	1,498	3,018	634
本社 (東京都港区他)	全社管理 業務等	その他 設備	1,651	0	1,455 (31) [13]	503	3,610	144

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. [] 内は、賃借している土地の面積を示し、外数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
ビジネスセンター (東京都港区)	情報通信システム 全社販売業務等	開発及びその他設備	1,128百万円

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖デベロッ PMENT (株)	システム センター (埼玉県 蕨市)	その他	賃貸用 建物	4,737	—	— (—)	38	4,775	—
(株) 沖デー タ	福島工場 (福島県 福島市)	プリンタ	生産 設備	1,042	162	837 (43)	279	2,321	76
(株) 沖デー タ	高崎工場 (群馬県 高崎市)	プリンタ	開発 設備	260	169	— (—)	939	1,369	553
沖ウィン テック (株)	本社 (東京都 品川区)	情報通信 システム	本社 ビル他	295	—	2,016 (0)	70	2,382	394
沖プリンテッ ドサーキット (株)	本社工場 (新潟県 上越市)	その他	プリン ト配線 板製造 設備	525	1,286	— (—)	44	1,856	106
(株) 沖デジ タルイメー ジング	本社工場 (群馬県 高崎市)	プリンタ	開発及 び生産 設備	923	342	138 (3)	28	1,431	80

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 海外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI DATA AMERICAS, INC.	(NEW JERSEY, U. S. A. 他)	プリンタ	生産 設備 他	1,414	1,217	101 (84)	88	2,821	444
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	プリンタ	生産 設備	267	2,117	— (—)	84	2,469	1,347
OKI EUROPE LTD.	(SURREY, U. K. 他)	プリンタ	生産 設備 他	487	704	— (—)	42	1,235	1,043

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD. の数値は、各社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

OKIグループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりであります。

事業の名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報通信システム	6,000	新商品の開発・生産等	自己資金及び借入金等
プリンタ	4,500	新商品の開発・生産等	同上
その他・共通	2,500	研究開発、建物保全等	同上
計	13,000		

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. グループ連結での収益最大化を図るとともに、事業責任を明確にするため、事業マネジメントを市場機軸から商品機軸に変更し、組織体制と一致させます。また、お客様にワンストップでOKI商品をお届けするため、事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約します。これらの変更に伴い、当連結会計年度においては「情報通信システム」に含まれていたEMS事業を翌連結会計年度より「その他」に変更しております。

なお、各事業の計画概要は以下のとおりであります。

情報通信システム事業では、金融、流通市場向けATM商品や現金処理システム、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発、新商品開発、生産活動等に設備投資を計画しております。

プリンタ事業では、ビジネス向けプリンタ関連の研究開発、新商品開発、生産活動等に設備投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	684,256,778	731,438,670	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 は1,000株で あります。
計	684,256,778	731,438,670	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)	
	平成15年6月27日 決議分新株予約権	平成16年6月29日 決議分新株予約権	平成15年6月27日 決議分新株予約権	平成16年6月29日 決議分新株予約権
新株予約権の数	815個	452個	815個	452個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000 株であります。	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	815,000株	452,000株	815,000株	452,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	1個の新株予約権に つき 384,000円	1個の新株予約権に つき 458,000円	1個の新株予約権に つき 384,000円	1個の新株予約権に つき 458,000円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年7月1日～ 平成26年6月28日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年7月1日～ 平成26年6月28日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 458円 資本組入額 229円	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 458円 資本組入額 229円
新株予約権の行使の条 件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関 する事項				
代用払込みに関する事 項	—	—	—	—
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	(注3)	同左	同左	同左

(注1) ① 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成17年7月1日から平成18年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成19年7月1日から平成25年6月26日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成19年7月1日前に相続を開始した相続人は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成19年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成25年6月26日を越えることはできないものとする。

③ その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

④ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

- (注2) ① 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。
- (イ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。
- (ロ) 平成19年7月1日から平成20年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- (ハ) 平成20年7月1日から平成26年6月28日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- 計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人により新株予約権の行使を認める。
平成20年7月1日前に相続を開始した相続人は、平成21年6月30日まで行使することができる。
平成20年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成26年6月28日を越えることはできないものとする。
- ③ その他の権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- ④ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
- (注3) 発行会社において、株式交換・株式移転があった場合は、新株予約権にかかわる義務は承継されるものとする。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	平成17年6月29日 決議分新株予約権	
新株予約権の数	442個	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000 株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	442,000株	同左
新株予約権の行使時の 払込金額	1個の新株予約権につき 406,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

- (注1) ① 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。
- (イ) 平成19年7月1日から平成20年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。
- (ロ) 平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- (ハ) 平成21年7月1日から平成27年6月28日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- 計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人により新株予約権の行使を認める。
平成21年6月30日以前に相続を開始した相続人は、平成22年6月30日まで行使することができる。
平成21年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成27年6月28日を越えることはできないものとする。
- ③ その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- ④ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
- (注2) 発行会社において、株式交換・株式移転があった場合は、新株予約権にかかわる義務は承継されるものとする。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)	
	平成18年6月29日 決議分新株予約権	平成19年6月26日 決議分新株予約権	平成18年6月29日 決議分新株予約権	平成19年6月26日 決議分新株予約権
新株予約権の数	342個	509個	342個	509個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000 株であります。	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	342,000株	509,000株	342,000株	509,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	1個の新株予約権に つき 277,000円	1個の新株予約権に つき 248,000円	1個の新株予約権に つき 277,000円	1個の新株予約権に つき 248,000円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年6月28日	平成21年7月1日～ 平成29年6月25日	平成20年7月1日～ 平成28年6月28日	平成21年7月1日～ 平成29年6月25日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 372円 資本組入額 186円	発行価格 340円 資本組入額 170円	発行価格 372円 資本組入額 186円	発行価格 340円 資本組入額 170円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関 する事項				
代用払込みに関する事 項	—	—	—	—
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	(注3)	同左	同左	同左

- (注1) ① 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。
- (イ) 平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。
 - (ロ) 平成21年7月1日から平成22年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
 - (ハ) 平成22年7月1日から平成28年6月28日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- 計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。
平成22年6月30日以前に相続を開始した相続人は、平成23年6月30日まで行使することができる。
平成22年7月1日以降に相続を開始した相続人は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成28年6月28日を越えることはできないものとする。
- ③ その他の権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- ④ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
- (注2) ① 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。
- (イ) 平成21年7月1日から平成22年6月30日の期間
割当個数の34%を上限とする。
 - (ロ) 平成22年7月1日から平成23年6月30日の期間
割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
 - (ハ) 平成23年7月1日から平成29年6月25日の期間
割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。
- 計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。
平成23年6月30日以前に相続を開始した場合は、平成24年6月30日まで行使することができる。
平成23年7月1日以降に相続を開始した場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成29年6月25日を越えることはできないものとする。
- ③ その他の権利行使の条件は、平成19年6月26日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- ④ 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
- (注3) 発行会社において、株式交換・株式移転があった場合は、新株予約権にかかわる義務は承継されるものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 （注1）	36	612,371	4	67,882	4	16,985
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 （注1）	71,884	684,256	9,057	76,940	8,942	25,928
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	684,256	—	76,940	—	25,928

（注1） 新株予約権の行使による増加であります。

（注2） 当社は、平成22年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率1：8.7）を実施いたしました。これにともない、発行済株式総数が47,181,892株増加しておりますが、資本準備金の増加額は現段階では未定であります。

(6) 【所有者別状況】

（平成22年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	73	71	656	171	39	90,053	91,063	—
所有株式数 （単元）	—	180,108	17,651	33,752	43,679	315	405,035	680,540	3,716,778
所有株式数の 割合（%）	—	26.47	2.59	4.96	6.42	0.04	59.52	100.00	—

（注） 自己株式1,785,409株は、「個人その他」の欄に1,785単元、「単元未満株式の状況」の欄に409株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,000	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,952	2.91
沖電気グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3-16-11	14,538	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	1.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,986	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,551	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	10,327	1.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,690	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	4,592	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	4,578	0.66
計	—	131,215	19.18

- (注) 1. 第一生命保険は、平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行っております。
2. 明治安田生命保険相互会社が連名で提出した平成18年11月15日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年10月31日現在、下記のとおり全体で34,451千株(所有株式数の割合5.31%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,344	5.30
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山3-6-7	35	0.01
安田投信投資顧問株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	72	0.01
計	—	34,451	5.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,919,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 675,621,000	675,621	同上
単元未満株式	普通株式 3,716,778	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	684,256,778	—	—
総株主の議決権	—	675,621	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式409株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
当社	東京都港区西新橋3-16 -11	1,785,000	—	1,785,000	0.26
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下 小田中2-12-8	3,134,000	—	3,134,000	0.46
計	—	4,919,000	—	4,919,000	0.72

(注) 沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員15名、執行に参画する幹部社員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、執行役員12名、執行に参画する幹部社員9名、一部の子会社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、執行役員12名、執行に参画する幹部社員8名、一部の子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、執行役員11名、執行に参画する幹部社員7名、一部の子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、執行役員10名、執行に参画する幹部社員6名、一部の子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	489,881	46,172,076
当期間における取得自己株式	8,994	790,923

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	1,791,017	(注1)
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式	1,785,409	—	3,386	—

(注1) 現段階では未定であります。

(注2) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、常にOKIグループ（当社及び連結子会社）の企業価値を向上させるために、財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度におきましては、配当のための原資を確保できなかった為、期末配当は見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	504	396	255	234	115
最低（円）	338	188	142	51	64

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 21年10月	11月	12月	平成 22年1月	2月	3月
最高（円）	86	88	80	85	83	80
最低（円）	75	67	68	76	68	69

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長執行役員	川崎 秀一 昭和22年1月10日生	昭和 45年 3月 早稲田大学法学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 2年 11月 " 金融システム営業本部 営業第三部長 " 13年 4月 " 執行役員 " 16年 4月 " 常務執行役員 " 17年 4月 " 営業推進本部長 " " 6月 " 常務取締役 " 20年 4月 " 情報通信グループ 金融事業グループ長 " 21年 4月 " 取締役副社長 " " " " 副社長執行役員 " " 6月 " 取締役社長執行役員（現）	注1	43千株
代表取締役 副社長執行役員	佐藤 直樹 昭和23年10月27日生	昭和 47年 3月 東北大学経済学部卒業 " " 4月 株式会社富士銀行入行 平成 11年 5月 " 営業第五部長 " 13年 6月 " 執行役員営業第五部長 " 14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 " 16年 4月 沖電気工業株式会社 常務執行役員 " " 6月 " 常務取締役 " 19年 4月 " 専務取締役 " " " " 専務執行役員 " 20年 6月 " 取締役副社長 " " " " 副社長執行役員 " 21年 6月 " 取締役副社長執行役員（現）	注2	74千株
取締役 専務執行役員	宮下 正雄 昭和24年12月23日生	昭和 48年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 3月 " 本社官公営業本部営業第一部長 " 12年 4月 " ネットワークシステムカンパニー・VP兼CTI営業本部長 " 16年 4月 " 執行役員 " 17年 4月 " 情報通信事業グループシニアオペレーティングオフィサー 兼ネットワークシステムカンパニー・プレジデント " 18年 4月 " 情報通信事業グループシニアオペレーティングオフィサー 兼システムソリューションカンパニー・プレジデント " 19年 4月 " 常務執行役員 " 20年 6月 " 常務取締役 " 21年 6月 " 取締役常務執行役員 " 22年 4月 " 取締役専務執行役員（現）	注2	33千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	来住 晶介 昭和30年6月19日生	昭和 53年 3月 東京大学工学部卒業 " 55年 3月 東京大学大学院工学系研究科卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年 10月 " 情報通信システム事業本部 マルチメディアシステム開発セン タ " 16年 4月 " マルチメディアシステム開発部長 シリコンソリューションカンパ ニー・バイスプレジデント 兼デザイン本部長 " 18年 4月 " 執行役員 情報通信事業グループSOO 兼ネットワークシステムカンパ ニー・EVP " 20年 4月 " 兼ネットワークシステム本部長 常務執行役員(現) 情報通信事業グループネットワ ークシステムカンパニー・プレジデ ント " " 10月 株式会社OKI ネットワークス代表取締役社長 " 22年 4月 沖電気工業株式会社技術責任者(現) " " 6月 " 取締役(現)	注2	37千株
取締役 常務執行役員	矢野 星 昭和30年4月28日生	昭和 53年 3月 東京工業大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 9年 7月 " システムビジネスグループ オープンシステム統合センタ事業 推進部長 " 13年 4月 " ネットビジネスソリューションカ ンパニー・戦略企画室長 " 19年 4月 " 執行役員 コーポレート戦略企画室長 " 20年 10月 " 経営企画部長 " 21年 4月 " 常務執行役員(現) " " " " CIO " " 6月 " 情報責任者(現) " 22年 4月 " ソリューション&サービス事業本 部長(現) " " 6月 " 取締役(現)	注2	22千株
取締役	杉本 晴重 昭和23年2月22日生	昭和 45年 3月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 2年 6月 " 電子通信事業本部 複合通信システム事業部技術第一 部長 " 12年 4月 " 執行役員 " 16年 4月 " CTO " " " " 常務執行役員 " " 6月 " 常務取締役 " 18年 4月 " 中国ビジネス推進本部長 " 20年 1月 株式会社沖データ代表取締役社長(現) " " 4月 沖電気工業株式会社 取締役(現)	注2	39千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役	石山 卓磨 昭和22年2月17日生	昭和 45年 3月 早稲田大学法学部卒業 " 47年 3月 " 大学院法学研究科修士課程修了 " 50年 3月 " 大学院法学研究科博士課程単位取得退学 " 53年 7月 愛知学院大学法学部助教授 " 60年 12月 法学博士号(早稲田大学)取得 " 61年 4月 獨協大学法学部教授 平成 3年 4月 早稲田大学商学部教授 " 14年 4月 日本大学法学部教授 " 15年 5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) " 16年 4月 日本大学法科大学院教授(現) " 22年 6月 沖電気工業株式会社 取締役(現)	注2	—
常勤監査役	福村 圭一 昭和22年4月16日生	昭和 45年 3月 一橋大学商学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年 6月 " 財務部長 " 10年 6月 " 経理部長 " 12年 4月 " 執行役員 " 18年 4月 " 常務執行役員 " 19年 4月 " C S R推進本部長 " " 6月 " 常務取締役 " 21年 4月 " 顧問 " " 6月 " 監査役(現)	注3	38千株
常勤監査役	神鳥 矩行 昭和20年8月27日生	昭和 45年 3月 東京大学法学部卒業 " " 4月 郵政省入省 平成 5年 7月 " 信越郵政局長 " 7年 6月 " 大臣官房専門調査官 " 8年 7月 " 郵政大学校長 兼 中央郵政研修所長 " 9年 8月 簡易保険福祉事業団理事 " 11年 8月 ケイディディ株式会社執行役員 " 12年 6月 " 取締役 " 13年 4月 ケイディーディーアイ株式会社取締役 " 18年 7月 株式会社損害保険ジャパン顧問 " 20年 6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	注4	14千株
監査役	西 清二 昭和22年1月4日生	昭和 44年 3月 早稲田大学法学部卒業 " " 4月 安田生命保険相互会社入社 平成 12年 7月 " 取締役 " 13年 4月 " 常務取締役 " 16年 1月 明治安田生命保険相互会社常務取締役 " 17年 4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役社長 " 20年 6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	注4	2千株
計	10名			302千株

- (注) 1. 平成21年6月から2年
2. 平成22年6月から2年
3. 平成21年6月から4年
4. 平成20年6月から4年
5. 平成21年6月25日開催の第85回定時株主総会で役付取締役制を廃止しました。
6. 取締役石山 卓磨は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
7. 監査役神鳥 矩行及び西 清二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

8. 当社は、平成12年4月1日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

平成22年6月29日における各執行役員の職位、氏名及び担当業務は次のとおりであります。

	職位	氏名	担当業務
※1	社長執行役員	川崎 秀一	総括
※1	副社長執行役員	佐藤 直樹	財務責任者、コンプライアンス責任者、コーポレート管掌 秘書室担当、グループ企業部担当、総務部担当、人事部担当
※2	専務執行役員	宮下 正雄	社会システム事業本部担当、統合営業本部担当、統合営業本部長 官公営業本部担当、法人営業本部担当、広報部担当
※2	常務執行役員	来住 晶介	技術責任者、品質担当、システム機器事業本部担当 経営企画部担当、経済・政策調査部担当、研究開発センタ担当
※2	常務執行役員	矢野 星	情報責任者、ソリューション&サービス事業本部担当、ソリューション &サービス事業本部長、情報企画部担当
	常務執行役員	鈴木 久雄	C S R部担当、経理部担当、財務部担当、監査室担当 沖デベロップメント（株）代表取締役社長
	常務執行役員	森園 英人	生産担当、生産本部担当、EMS事業部担当
	常務執行役員	西郷 英敏	通信システム事業本部担当、通信システム事業本部長 キャリア営業本部担当、(株)OKIネットワークス代表取締役社長
	常務執行役員	柴田 康典	金融営業本部担当、統合営業本部企画室長
	執行役員	平本 隆夫	システム機器事業本部長、パートナ営業本部担当
	執行役員	河野 修一	経済・政策調査部長、C S R部長
	執行役員	畠山 俊也	経理部長
	執行役員	森丘 正彦	(株)沖データ取締役副社長
	執行役員	小林 一成	人事部担当補佐、人事部長
	執行役員	竹内 敏尚	ソリューション&サービス事業本部企画室長
	執行役員	紀陸 保史	社会システム事業本部長、法人営業本部長
	執行役員	田井 務	経営企画部長

※1は、代表取締役であります。

※2は、取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

OKIグループ（当社及び連結子会社）は、お客様をはじめ、株主及び投資家の皆様、お取引先の皆様、地域社会の皆様、社員など企業を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そのために、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

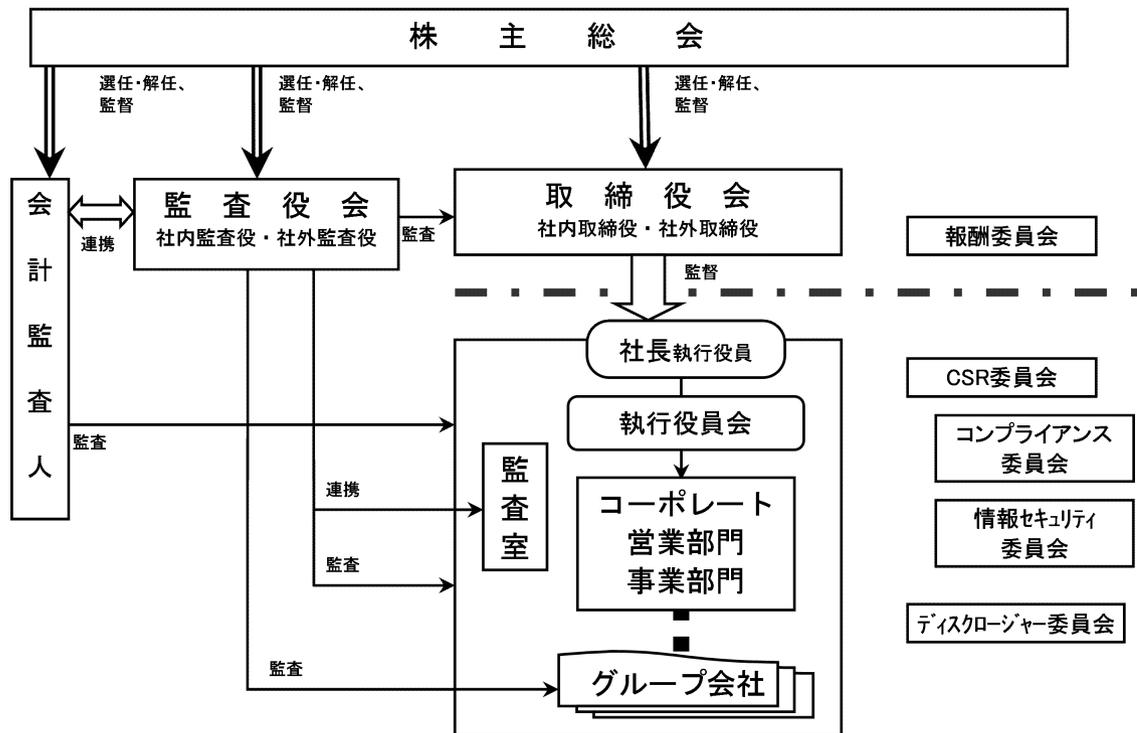
当社は監査役設置会社として「取締役会」及び「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しております。このような体制を採用するのは、取締役会及び監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図る上で最適であるとの考えに基づくものであります。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人及び内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会及び監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員2名が含まれております。

2010年4月には、グループの業務執行に関する意思決定などを行う「マネジメント会議」（常務以上の執行役員及び監査役で構成）を、「執行役員会」に改組しました。執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図ります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス機能強化の一環として、「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めております。また、CSR（企業の社会的責任）活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針の審議を行う「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しております。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いております。

OKIグループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスを確保するための基礎として、「OKIグループ企業行動憲章」、「OKIグループ行動規範」を定めております。
- 2) コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムに関する基本方針を審議・検討いたします。
- 3) コンプライアンス委員会で決定された基本方針に基づき、コンプライアンス所管部門が取締役及び使用人への教育研修等の具体的な施策を企画・立案・推進いたします。教育研修に関しては、eラーニング等の仕組みを活用し、各人のコンプライアンスに対する意識向上を図ることといたします。
- 4) 公益通報に係る規程を定め、通報・相談窓口を設置することにより、不正行為の早期発見と是正を図ることといたします。
- 5) 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨むことといたします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令・社内規程に則り適切に保存・保管いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスクマネジメント規程に則り、各部門はその担当業務に関連して発生しうるリスクの管理を行うほか、全社的な管理を必要とするリスクについては統括主管部門を定め、統括主管部門はリスクを評価した上で対応方針を決定し、これに基づき適切な体制を構築いたします。
- 2) リスク発生時には全社緊急対策本部を設置し、これにあたることといたします。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行うことといたします。
- 2) 執行役員等で構成する執行役員会を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うことといたします。
- 3) 業務執行に当たっては業務分掌規程、権限規程において責任と権限を定めることといたします。

ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を定めることといたします。グループ企業の全役員・社員が準拠すべき行動の規範として「OKIグループ行動規範」を定め周知徹底を図ることといたします。
- 2) 当社コンプライアンス所管部門は、グループ各社のコンプライアンス推進責任者を通じグループ共通のコンプライアンス推進の諸施策をグループ内に展開いたします。さらに、各社における施策の遂行状況を定期的なモニタリングにより把握し、コンプライアンス委員会に報告いたします。
- 3) 経営管理については、グループ企業管理規程に則り、各社の経営実態を把握し、助言・指導を行うことといたします。
- 4) 当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するために関連諸法に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努めることといたします。

ヘ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役の職務を補助するものとして監査役スタッフを置き、取締役の指揮命令に服さない使用人を配置することといたします。
- 2) 監査役スタッフの人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることといたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。
- 2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、執行役員会に出席をするとともに、主要な稟議書を閲覧いたします。
- 3) 監査役は内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役及び使用人から定期的に受けるほか、必要と判断した事項については取締役及び使用人に対して報告を求めることができることといたします。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施いたします。
- 2) 監査役は、会計監査人との定期的な会合、会計監査人の往査等への立ち会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名（内常勤監査役1名）とそれ以外の常勤監査役1名で構成される監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務執行を監査しております。

また、「監査室」は、公認内部監査人を含む8名から構成され、内部監査機能並びにOKIグループの財務報告に係る内部統制構築、監督機能を有しております。監査室による内部監査は、会社業務全般について、その実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化及び業務の改善を支援していくことを目的としております。

なお、監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施するとともに、会計監査人との定期的な会合、会計監査人の往査等への立ち会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石山 卓磨並びに社外監査役神鳥 矩行及び西 清二はOKIグループの出身ではありません。また、利害関係は特にありません。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任することで、業務執行の監督機能を強化すると共に、その社外での豊富な経験、知見により、当社の更なる経営効率向上を図り、一般株主様の利益に配慮した公平で公正な決定がなされる仕組みを設けております。なお、社外取締役、社外監査役のうち2名を、各証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役、社外監査役の選任にあたっては、それぞれの専門分野での経験や、知識が現在の当社にとって有用であることを第一義に考えております。

具体的な活動状況は、社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、助言・提言を行っております。一方社外監査役は、取締役会の審議に関して、取締役の経営判断の適法性等を判断し、当社の適正な監査意見を形成する活動を行っております。更に会計監査人からは、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また内部監査部門、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その内容は、社外取締役及び社外監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合に、その責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、法令に規定する最低責任限度額を限度として責任を負う、というものであります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	—	—	—	3
社外役員	32	32	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持のために「報酬委員会」を設置し、当該委員会において役員報酬等を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
182銘柄 27,890百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック (株)	9,860,000	6,783	取引関係の維持強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	8,874,800	1,641	取引関係の維持強化
日本精工 (株)	1,697,363	1,252	取引関係の維持強化
日本電信電話 (株)	306,000	1,205	取引関係の維持強化
東京建物 (株)	3,078,632	1,034	取引関係の維持強化
(株) 紀陽ホールディングス	5,444,487	675	取引関係の維持強化
KDDI (株)	1,271	615	取引関係の維持強化
(株) 鹿児島銀行	721,000	473	取引関係の維持強化
(株) ふくおかフィナンシャルグループ	1,066,611	423	取引関係の維持強化
みずほ信託銀行 (株)	4,020,594	377	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	—	1,238	38	—	△810

⑦ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

会計監査を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査を執行した公認会計士

- ・新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 雅人
- ・新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 晶
- ・新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康

(※1) 継続監査年数については、全員7年未満のため記載を省略しております。

(※2) 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士10名
- ・会計士補等16名

⑧ 取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議に関する事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主が定時株主総会等に参加しやすくするために、2002年6月より、電磁的方法による議決権行使を実施しております。

ロ. IRに関する活動状況

株主、投資家に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

ハ、ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

1) 社内規程等によるステークホルダーの立場の尊重についての規定

「OKIグループ企業行動憲章」において、「すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤である」という基本姿勢を明示しております。

2) 環境保全活動、CSR活動等の実施

環境保全活動については「OKIグループ企業行動憲章」の項目として「環境保全」を掲げ、「OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品及び事業活動を通じた環境保全に取り組めます。」という基本方針を明示するとともに、環境活動計画を策定し、中期目標と年度目標を定めて取り組みを推進しております。

CSRについては「OKIグループ企業行動憲章」及び「OKIグループ行動規範」の社員への徹底を基盤に、社内各部門においてステークホルダーの信頼を得るための諸活動に取り組んでおります。

CSR及び環境に関わる活動状況については「社会・環境レポート」を発行し、冊子及びWEBの形で公開しております。

3) ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定

「OKIグループ企業行動憲章」の項目として「コミュニケーション」を掲げ、「OKIグループは、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。」という基本方針を明示しております。また2007年8月に制定した「OKIグループ行動規範」において、この基本方針を役員・社員一人ひとりが実行するための規範項目を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	119	3	120	3
連結子会社	78	—	78	—
計	197	3	198	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKI EUROPE LTD. 他は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬212百万円、非監査業務に基づく報酬78百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKI EUROPE LTD. 他は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬194百万円、非監査業務に基づく報酬47百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「内部統制準備プロジェクトに関する助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定は、規程等で特に定めておりませんが、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ、監査時間、監査内容等の妥当性を検証したうえで行っております。なお、監査報酬決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,706	57,844
受取手形及び売掛金	118,469	118,416
有価証券	—	17,314
製品	28,571	23,014
仕掛品	26,930	16,436
原材料及び貯蔵品	25,213	24,638
繰延税金資産	—	4,008
その他	16,864	9,387
貸倒引当金	△1,284	△8,689
流動資産合計	276,472	262,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,729	※2 23,234
機械装置及び運搬具（純額）	10,779	10,648
工具、器具及び備品（純額）	12,104	10,131
土地	12,770	※2 12,084
建設仮勘定	786	56
有形固定資産合計	※1 61,170	※1 56,155
無形固定資産	12,315	10,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 34,134	※3 37,369
長期貸付金	1,936	1,964
その他	※3 15,658	※3 13,401
貸倒引当金	△3,500	△3,427
投資その他の資産合計	48,229	49,306
固定資産合計	121,716	115,523
資産合計	398,188	377,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,466	54,930
短期借入金	※2 109,161	127,430
未払費用	23,379	23,213
その他	32,457	35,648
流動負債合計	217,465	241,222
固定負債		
社債	12,000	—
長期借入金	82,605	※2 45,036
退職給付引当金	34,526	39,655
役員退職慰労引当金	636	620
その他	2,545	3,752
固定負債合計	132,313	89,064
負債合計	349,779	330,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	<u>△78,448</u>	<u>△82,284</u>
自己株式	△362	△408
株主資本合計	<u>44,873</u>	<u>40,991</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	2,095
繰延ヘッジ損益	△467	△660
為替換算調整勘定	<u>△2,431</u>	<u>△1,893</u>
評価・換算差額等合計	<u>△3,492</u>	<u>△458</u>
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,948	6,994
純資産合計	<u>48,408</u>	<u>47,607</u>
負債純資産合計	<u>398,188</u>	<u>377,894</u>

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
売上高		544,529		442,949
売上原価		※2, ※4 410,737		※1, ※4 321,646
売上総利益		133,791		121,302
販売費及び一般管理費		※3, ※4 134,420		※3, ※4 114,793
営業利益又は営業損失(△)		△629		6,508
営業外収益				
受取利息		411		232
受取配当金		860		877
受取ブランド使用料		355		596
雑収入		1,317		698
営業外収益合計		2,945		2,403
営業外費用				
支払利息		6,098		4,919
為替差損		—		1,251
雑支出		3,446		1,422
営業外費用合計		9,544		7,592
経常利益又は経常損失(△)		△7,228		1,320
特別利益				
過年度損益修正益		—		113
固定資産売却益		—		※5 10
投資有価証券売却益		509		25
移転補償金		※6 455		—
抱合せ株式消滅差益		—		26
事業譲渡益		—		298
特別利益合計		965		474
特別損失				
固定資産処分損		※7 1,756		※7 1,312
減損損失		—		※8 702
投資有価証券売却損		—		20
投資有価証券評価損		801		987
貸倒引当金繰入額		654		178
災害による損失		※9 1,610		—
特別退職金		※10 2,936		689
たな卸資産評価損		※11 10,609		—
事業構造改善費用		※12 574		※12 222
事業譲渡関連損失		※13 5,122		—
為替換算調整勘定取崩額		※14 7,361		—
付加価値税修正損		232		6
特別損失合計		31,661		4,119
税金等調整前当期純損失(△)		△37,924		△2,325
法人税、住民税及び事業税		2,366		1,859
法人税等調整額		5,410		△451
法人税等合計		7,776		1,407
少数株主利益		487		103
当期純損失(△)		△46,188		△3,836

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		76,940		76,940
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		76,940		76,940
資本剰余金				
前期末残高		46,744		46,744
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		46,744		46,744
利益剰余金				
前期末残高		<u>△31,109</u>		<u>△78,448</u>
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,042		—
当期変動額				
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△46,188</u>		<u>△3,836</u>
連結範囲の変動		△108		—
当期変動額合計		<u>△46,296</u>		<u>△3,836</u>
当期末残高		<u>△78,448</u>		<u>△82,284</u>
自己株式				
前期末残高		△344		△362
当期変動額				
自己株式の取得		△17		△46
当期変動額合計		△17		△46
当期末残高		△362		△408
株主資本合計				
前期末残高		<u>92,230</u>		<u>44,873</u>
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,042		—
当期変動額				
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△46,188</u>		<u>△3,836</u>
自己株式の取得		△17		△46
連結範囲の変動		△108		—
当期変動額合計		<u>△46,314</u>		<u>△3,882</u>
当期末残高		<u>44,873</u>		<u>40,991</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		695		△593
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,289		2,689
当期変動額合計		△1,289		2,689
当期末残高		△593		2,095
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△271		△467
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△196		△192
当期変動額合計		△196		△192
当期末残高		△467		△660
為替換算調整勘定				
前期末残高		△8,920		△2,431
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,489		537
当期変動額合計		6,489		537
当期末残高		△2,431		△1,893
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△8,495		△3,492
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,003		3,033
当期変動額合計		5,003		3,033
当期末残高		△3,492		△458
新株予約権				
前期末残高		79		79
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		79		79
少数株主持分				
前期末残高		6,324		6,948
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		623		46
当期変動額合計		623		46
当期末残高		6,948		6,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産合計				
前期末残高		90,138		48,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,042		—
当期変動額				
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△46,188</u>		<u>△3,836</u>
自己株式の取得		△17		△46
連結範囲の変動		△108		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,627		3,080
<u>当期変動額合計</u>		<u>△40,686</u>		<u>△801</u>
当期末残高		<u>48,408</u>		<u>47,607</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△37,924		△2,325
減価償却費		25,815		15,515
減損損失		—		702
引当金の増減額(△は減少)		3,327		13,082
受取利息及び受取配当金		△1,271		△1,109
支払利息		6,098		4,919
為替差損益(△は益)		9,313		—
投資有価証券評価損益(△は益)		801		987
投資有価証券売却損益(△は益)		△509		—
固定資産処分損益(△は益)		1,756		1,301
為替換算調整勘定取崩額(△は益)		7,361		—
売上債権の増減額(△は増加)		19,268		△692
たな卸資産の増減額(△は増加)		18,822		16,256
仕入債務の増減額(△は減少)		△19,249		3,475
未払費用の増減額(△は減少)		△9,945		△71
その他		1,792		4,711
小計		25,457		56,753
利息及び配当金の受取額		1,335		1,094
利息の支払額		△6,137		△4,957
法人税等の支払額		△1,713		△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,941		51,290
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△3,000
定期預金の払戻による収入		—		2,000
有価証券の取得による支出		—		△3,000
有形固定資産の取得による支出		△17,258		△8,043
有形固定資産の売却による収入		—		1,368
無形固定資産の取得による支出		△3,883		△2,321
投資有価証券の取得による支出		△1,758		△895
投資有価証券の売却による収入		918		—
事業譲渡による収入		—		※5 562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		※3 △123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		※2 413		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		※4 79,374		—
その他の支出		△2,141		△717
その他の収入		1,793		1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,457		△12,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）		△13,891		△15,878
長期借入れによる収入		19,198		23,820
長期借入金の返済による支出		△47,237		△26,317
社債の償還による支出		△20,000		△12,360
その他		2,464		△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,466		△31,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,350		△286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		14,581		6,688
現金及び現金同等物の期首残高		49,846		64,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		40
現金及び現金同等物の期末残高	※1	64,428	※1	71,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社99社のうち75社が連結の範囲に含まれております。残りの(株)アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>なお、沖電気怡化金融設備(深セン)有限公司及びOKI ELECTRIC AMERICA, INC.は新たに設立したため、(株)ペイメントファーストは株式の追加取得により子会社となったため、(株)OKIネットワークスは、当社の通信事業を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、日沖科技(上海)有限公司は清算したため、連結の範囲から消滅しております。</p> <p>また、以下の会社は、当社がその半導体事業を会社分割(新設分割)し、(株)OKIセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式等を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム(株)に株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)沖環境テクノロジー、(株)沖テクノコラージュ、(株)沖デバイス、(株)沖ネットワークエルエスアイ、(株)沖マイクロデザイン、多摩沖電気(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO., LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR TAIWAN INC.、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI (THAILAND) CO., LTD.、日沖半導体(上海)有限公司</p> <p>さらに、以下の会社は、連結子会社である(株)沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により消滅しております。</p> <p>(株)沖関西サービス、(株)沖関東サービス、(株)沖北関東サービス、(株)沖九州サービス、(株)沖四国サービス、(株)沖中国サービス、(株)沖中部サービス、(株)沖東北サービス、(株)沖北海道サービス</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」の項に記載しております。</p>	<p>子会社99社のうち75社が連結の範囲に含まれております。残りの(株)アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>なお、OKI DATA HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY. LTD. 及びOKI DATA SERVICE (AUSTRALIA) PTY. LTD. は新たに設立したため、OKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD. は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、(株)沖サプライセンタは、連結子会社である(株)沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により、(株)沖システムメイト及びMKG IMAGING SOLUTION INC. は清算により、連結の範囲から消滅しております。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」の項に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社24社及び関連会社16社のうち3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、バンキングチャンネルソリューションズ（株）は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）OKIセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム（株）に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」の項に記載しております。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社12社のうち3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」の項に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、常州沖電気国光通信機器有限公司は、沖電気通信科技（常州）有限公司と社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法に基づく原価法</p>	<p>（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>②たな卸資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。</p> <p>製品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品</p> <p>…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は3,670百万円、税金等調整前当期純損失は12,726百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③デリバティブ</p> <p>…時価法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。</p> <p>製品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品</p> <p>…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③デリバティブ</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	—	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ. その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,581百万円、63,365百万円、28,456百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度3,772百万円)は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より流動資産の「有価証券」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に2,722百万円含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に3,772百万円含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より「受取ブランド使用料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に15百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度47百万円)は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた「過年度特許料戻入額」(当連結会計年度225百万円)は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度784百万円)は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。 当連結会計年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に200百万円含めて表示しております。 当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に85百万円含めて表示しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に784百万円含めて表示しております。 当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に47百万円含めて表示しております。 当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に210百万円含めて表示しております。 当連結会計年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に5百万円含めて表示しております。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において「為替差損益(△は益)」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,626百万円含めて表示しております。 当連結会計年度において「投資有価証券評価損益(△は益)」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に200百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「固定資産売却損益(△は益)」として表示)は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△55百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金の減少」(EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「未収金の増減額(△は増加)」として表示)は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△279百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。 	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に210百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益(△は益)」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△394百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△4百万円含めて表示しております。 当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△164百万円含めて表示しております。 当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に311百万円含めて表示しております。 当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に57百万円含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
(売掛金残高の回収可能性の再検討) 1 (有価証券報告書の訂正報告書の提出理由)に記載されているとおり、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成21年3月31日前の同社の売掛金残高(平成20年3月31日現在17,712百万円)の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る十分な情報が得られておりません。	二

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 164,360 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 161,670 百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 7,374 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,000 百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 535 百万円 土地 138 計 673 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 670 百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,685 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 26 計 5,711</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,101 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 26 計 5,128</p>
<p>4 保証債務 当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅融資借入金) 1,197 百万円</p>	<p>4 保証債務 当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅融資借入金等) 1,047 百万円</p>
<p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 122,768 百万円 借入実行残高 70,019 差引額 52,748</p>	<p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 104,508 百万円 借入実行残高 59,407 差引額 45,100</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
—	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50 百万円												
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,928 百万円	—												
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金 35,965 百万円 退職給付費用 4,748 手数料 14,429 研究開発費 16,825	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金 28,416 百万円 退職給付費用 4,960 研究開発費 14,624 貸倒引当金繰入額 7,821												
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は16,825百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は14,624百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。												
—	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6 百万円 その他 3 計 10												
※6 移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。	—												
※7 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 638 百万円 工具、器具及び備品 1,071 その他 46 計 1,756	※7 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 579 百万円 機械装置及び運搬具 107 工具、器具及び備品 607 その他 17 計 1,312												
—	※8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (プリンタ事業)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> <td>東京都八王子市 他2件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (その他事業)</td> <td>建物及び構築物、長期前払費用</td> <td>東京都八王子市 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地</td> <td>宮城県黒川郡他 10件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産 (プリンタ事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	東京都八王子市 他2件	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物、長期前払費用	東京都八王子市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地	宮城県黒川郡他 10件
用途	種類	場所											
事業用資産 (プリンタ事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	東京都八王子市 他2件											
事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物、長期前払費用	東京都八王子市 他											
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地	宮城県黒川郡他 10件											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>																		
<p>※9 災害による損失は、平成20年6月14日の岩手、宮城内陸地震及び平成20年7月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気（株）の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害等であります。</p> <p>※10 特別退職金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職優遇制度による特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援制度等による特別退職金</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936</td> </tr> </table>	早期退職優遇制度による特別退職金	1,959 百万円	転進支援制度等による特別退職金	977	計	2,936	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>各資産または資産グループの回収可能価額については、事業用資産の一部は使用価値により測定しておりますが、その主なものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。事業用資産の一部及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地及び一部の建物については、不動産鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	382 百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	37	土地	65	長期前払費用	180	計	702
早期退職優遇制度による特別退職金	1,959 百万円																		
転進支援制度等による特別退職金	977																		
計	2,936																		
建物及び構築物	382 百万円																		
機械装置及び運搬具	36																		
工具、器具及び備品	37																		
土地	65																		
長期前払費用	180																		
計	702																		

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>※11 たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額 9,055 百万円</p> <p>不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損 1,554</p> <hr/> <p>計 10,609</p>	—
<p>※12 事業構造改善費用は、米国子会社における事業構造の改革に伴い発生した固定資産の減損損失、特別退職金並びに物流拠点の整理等に伴う損失であります。</p>	<p>※12 事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。</p>
<p>※13 事業譲渡関連損失は、平成20年10月1日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）OKIセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損 3,398 百万円</p> <p>アドバイザー費用等 1,138</p> <p>株式売却損等 585</p> <hr/> <p>計 5,122</p>	—
<p>※14 為替換算調整勘定取崩額は、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失であります。</p>	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	684,256	—	—	684,256
合計	684,256	—	—	684,256
自己株式				
普通株式	1,184	158	0	1,343
合計	1,184	158	0	1,343

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加158千株は、単位未満株式の買取りによる増加158千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）のうち、単位未満株式の売却による減少（千株未満）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
合計			—				79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	684,256	—	—	684,256
合計	684,256	—	—	684,256
自己株式				
普通株式	1,343	489	—	1,833
合計	1,343	489	—	1,833

(注) 普通株式の自己株式数の増加489千株は、単位未満株式の買取りによる増加489千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
合計			—				79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">61,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,428</td> </tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに(株)ペイメントファーストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産及び負債の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△409</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△39 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	61,706 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産)	2,722	現金及び現金同等物	64,428	資産及び負債の内訳		流動資産	588 百万円	固定資産	114	流動負債	△409	株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係		株式の取得価額	△39 百万円	現金及び現金同等物	452	株式取得による収入	413	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,844 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">14,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,156</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※3 株式の取得により新たにOKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,844 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	14,314	現金及び現金同等物	71,156	流動資産	280 百万円	固定資産	38	のれん	74	流動負債	△57	関係会社株式からの振替額	△212	株式の取得価額	123	現金及び現金同等物	—	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	123
現金及び預金勘定	61,706 百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他の流動資産)	2,722																																																
現金及び現金同等物	64,428																																																
資産及び負債の内訳																																																	
流動資産	588 百万円																																																
固定資産	114																																																
流動負債	△409																																																
株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係																																																	
株式の取得価額	△39 百万円																																																
現金及び現金同等物	452																																																
株式取得による収入	413																																																
現金及び預金勘定	57,844 百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	14,314																																																
現金及び現金同等物	71,156																																																
流動資産	280 百万円																																																
固定資産	38																																																
のれん	74																																																
流動負債	△57																																																
関係会社株式からの振替額	△212																																																
株式の取得価額	123																																																
現金及び現金同等物	—																																																
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	123																																																

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>※4 平成20年10月1日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）OKIセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%をローム（株）に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外された当該新設分割会社及び連結子会社16社の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産及び負債の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,136</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,840</td> </tr> <tr> <td>評価、換算差額等</td> <td style="text-align: right;">7,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">85,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡に伴う諸掛等</td> <td style="text-align: right;">△1,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,374</td> </tr> </table>	資産及び負債の内訳		流動資産	65,390 百万円	固定資産	64,595	流動負債	△29,136	固定負債	△9,840	評価、換算差額等	7,299	株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係		株式の譲渡価額	85,758 百万円	株式譲渡に伴う諸掛等	△1,138	現金及び現金同等物	△5,244	株式譲渡による収入	79,374	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産及び負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table>	流動資産	237 百万円	固定資産	26	事業譲渡により減少した資産及び負債	263	事業譲渡益	298	譲渡価額	562
資産及び負債の内訳																																	
流動資産	65,390 百万円																																
固定資産	64,595																																
流動負債	△29,136																																
固定負債	△9,840																																
評価、換算差額等	7,299																																
株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係																																	
株式の譲渡価額	85,758 百万円																																
株式譲渡に伴う諸掛等	△1,138																																
現金及び現金同等物	△5,244																																
株式譲渡による収入	79,374																																
流動資産	237 百万円																																
固定資産	26																																
事業譲渡により減少した資産及び負債	263																																
事業譲渡益	298																																
譲渡価額	562																																
—																																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,551</td> <td>2,862</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,804</td> <td>1,088</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528</td> <td>318</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,900</td> <td>4,280</td> <td>3,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,449</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,798</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>4,019</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>3,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td>343</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,214</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	5,551	2,862	2,689	ソフトウェア	1,804	1,088	715	機械装置及び運搬具	528	318	209	その他	16	10	6	合計	7,900	4,280	3,620	1年内	1,449	百万円	1年超	2,349		合計	3,798		①支払リース料	4,019	百万円	②減価償却費相当額	3,716		③支払利息相当額	343		1年内	1,156	百万円	1年超	9,057		合計	10,214		<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,530</td> <td>2,945</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>803</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>483</td> <td>359</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,208</td> <td>4,115</td> <td>2,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,086</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>1,515</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>1,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,563</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,986</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	4,530	2,945	1,585	ソフトウェア	1,182	803	379	機械装置及び運搬具	483	359	124	その他	11	8	2	合計	6,208	4,115	2,092	1年内	1,086	百万円	1年超	1,143		合計	2,230		①支払リース料	1,515	百万円	②減価償却費相当額	1,370		③支払利息相当額	116		1年内	2,563	百万円	1年超	11,423		合計	13,986	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	5,551	2,862	2,689																																																																																																												
ソフトウェア	1,804	1,088	715																																																																																																												
機械装置及び運搬具	528	318	209																																																																																																												
その他	16	10	6																																																																																																												
合計	7,900	4,280	3,620																																																																																																												
1年内	1,449	百万円																																																																																																													
1年超	2,349																																																																																																														
合計	3,798																																																																																																														
①支払リース料	4,019	百万円																																																																																																													
②減価償却費相当額	3,716																																																																																																														
③支払利息相当額	343																																																																																																														
1年内	1,156	百万円																																																																																																													
1年超	9,057																																																																																																														
合計	10,214																																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	4,530	2,945	1,585																																																																																																												
ソフトウェア	1,182	803	379																																																																																																												
機械装置及び運搬具	483	359	124																																																																																																												
その他	11	8	2																																																																																																												
合計	6,208	4,115	2,092																																																																																																												
1年内	1,086	百万円																																																																																																													
1年超	1,143																																																																																																														
合計	2,230																																																																																																														
①支払リース料	1,515	百万円																																																																																																													
②減価償却費相当額	1,370																																																																																																														
③支払利息相当額	116																																																																																																														
1年内	2,563	百万円																																																																																																													
1年超	11,423																																																																																																														
合計	13,986																																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本としております。また、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。なおデリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い管理しており、営業債権の確実な回収に努めております。

借入金については、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップにおけるヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより判断しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,844	57,844	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,416		
貸倒引当金 ※1	△7,885		
	110,530	110,530	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,348	40,879	△1,469
資産計	210,723	209,254	△1,469
(1) 支払手形及び買掛金	54,930	54,930	—
(2) 短期借入金 ※2	66,122	66,122	—
(3) 未払費用	23,213	23,213	—
(4) 長期借入金 ※2	106,344	106,617	273
負債計	250,611	250,884	273
デリバティブ取引 ※3	(864)	(864)	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金（61,307百万円）は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,223
投資事業有限責任組合への出資	110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,416	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	—	1,600	—	—
地方債	—	0	—	—
譲渡性預金	13,000	—	—	—
合計	189,260	1,600	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	34,479	7,898	1,896	403	359

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	1,242	6,221	4,979
その他	220	220	0
小計	1,462	6,441	4,979
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	13,999	8,681	△5,317
債券	1,604	1,601	△3
その他	181	163	△18
小計	15,785	10,446	△5,339
合計	17,248	16,888	△360

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について613百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
526	147	5

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(その他有価証券)	(百万円)
地方債	0
中期国債ファンド	101
フリー・ファイナンシャル・ファンド	213
マネー・マネージメント・ファンド	1,408
非上場株式	11,231
譲渡性預金	1,000
投資事業有限責任組合への出資	330

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
国債	—	1,601	—
地方債	—	0	—
その他	1,000	—	—
合計	1,000	1,601	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	10,519	2,678	7,841
債券	1,624	1,604	19
その他	220	220	0
小計	12,364	4,503	7,860
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	9,341	13,508	△4,166
債券	0	0	—
譲渡性預金	13,000	13,000	—
その他	4,487	4,495	△8
小計	26,829	31,004	△4,175
合計	39,193	35,507	3,685

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10,277百万円) 並びに投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額110百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	12	20

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について822百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、主に変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

（3）取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また、利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。

なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

当社グループの利用目的から、利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されております。また、信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っております。

取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されております。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1,437	—	△6	△6
	合計	1,437	—	△6	△6

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	8,300	—	△204	△204
合計		8,300	—	△204	△204

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	1,852	—	△20
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	539	—	19
合計			2,392	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	33,000	16,000	△659
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	45,211	10,919	※
合計			78,211	26,919	△659

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年1月1日に設立され、連結子会社のうち30社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△138,307	△139,227
ロ. 年金資産	61,105 (注) 2	65,439 (注) 2
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△77,202	△73,788
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,591	17,990
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,938	24,129
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△8,854	△7,987
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△34,526	△39,655
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△34,526	△39,655

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 「年金資産」には、退職給付信託4,490百万円が含まれております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 「年金資産」には、退職給付信託5,478百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	7,154 (注) 2	4,982 (注) 2
ロ. 利息費用	3,203	2,938
ハ. 期待運用収益	△1,863	△305
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,992	3,598
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,617	3,585
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△973	△866
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,130	13,933

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,213百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金814百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 (ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。)	同左
ロ. 割引率	2.1%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.3%	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 執行役員 15名 執行に参画する幹部社員 12名	取締役 9名 執行役員 12名 執行に参画する幹部社員 9名 一部の子会社取締役 4名	取締役 9名 執行役員 12名 執行に参画する幹部社員 8名 一部の子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 815,000株	普通株式 452,000株	普通株式 442,000株
付与日	平成15年7月18日	平成16年7月20日	平成17年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年7月1日～ 平成26年6月28日	平成19年7月1日～ 平成27年6月28日

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 10名 執行役員 11名 執行に参画する幹部社員 7名 一部の子会社取締役 1名	取締役 9名 執行役員 10名 執行に参画する幹部社員 6名 一部の子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 342,000株	普通株式 509,000株
付与日	平成18年7月28日	平成19年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められて おりません。	同左
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年6月28日	平成21年7月1日～ 平成29年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に勘案して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	815,000	452,000	442,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	815,000	452,000	442,000

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	342,000	509,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	342,000	509,000

② 単価情報

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	384	458	406
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	277	248
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	95	92

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 執行役員 15名 執行に参画する幹部社員 12名	取締役 9名 執行役員 12名 執行に参画する幹部社員 9名 一部の子会社取締役 4名	取締役 9名 執行役員 12名 執行に参画する幹部社員 8名 一部の子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 815,000株	普通株式 452,000株	普通株式 442,000株
付与日	平成15年7月18日	平成16年7月20日	平成17年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年7月1日～ 平成26年6月28日	平成19年7月1日～ 平成27年6月28日

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 10名 執行役員 11名 執行に参画する幹部社員 7名 一部の子会社取締役 1名	取締役 9名 執行役員 10名 執行に参画する幹部社員 6名 一部の子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 342,000株	普通株式 509,000株
付与日	平成18年7月28日	平成19年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められて おりません。	同左
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年6月28日	平成21年7月1日～ 平成29年6月25日

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に勘案して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	815,000	452,000	442,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	815,000	452,000	442,000

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	342,000	509,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	342,000	509,000

② 単価情報

	平成15年6月27日決議分 ストック・オプション	平成16年6月29日決議分 ストック・オプション	平成17年6月29日決議分 ストック・オプション
権利行使価格（円）	384	458	406
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	平成18年6月29日決議分 ストック・オプション	平成19年6月26日決議分 ストック・オプション
権利行使価格（円）	277	248
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	95	92

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,562 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,319</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">△1,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,650</td> </tr> </table>	繰越欠損金	32,562 百万円	退職給付引当金否認	16,656	たな卸資産評価損否認	3,573	未払賞与否認	2,410	減損損失否認	1,742	その他	5,686	繰延税金資産小計	62,630	評価性引当額	△53,311	繰延税金資産合計	9,319	退職給付信託設定益否認	△1,567	その他	△101	繰延税金負債合計	△1,668	繰延税金資産の純額	7,650	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,136 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,098</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">△1,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,968</td> </tr> </table>	繰越欠損金	33,136 百万円	退職給付引当金否認	18,519	貸倒引当金超過	3,501	たな卸資産評価損否認	3,149	未払賞与否認	2,450	減損損失否認	1,948	その他	6,156	繰延税金資産小計	68,861	評価性引当額	△58,762	繰延税金資産合計	10,098	退職給付信託設定益否認	△1,567	其他有価証券評価差額金	△1,515	その他	△47	繰延税金負債合計	△3,130	繰延税金資産の純額	6,968
繰越欠損金	32,562 百万円																																																								
退職給付引当金否認	16,656																																																								
たな卸資産評価損否認	3,573																																																								
未払賞与否認	2,410																																																								
減損損失否認	1,742																																																								
その他	5,686																																																								
繰延税金資産小計	62,630																																																								
評価性引当額	△53,311																																																								
繰延税金資産合計	9,319																																																								
退職給付信託設定益否認	△1,567																																																								
その他	△101																																																								
繰延税金負債合計	△1,668																																																								
繰延税金資産の純額	7,650																																																								
繰越欠損金	33,136 百万円																																																								
退職給付引当金否認	18,519																																																								
貸倒引当金超過	3,501																																																								
たな卸資産評価損否認	3,149																																																								
未払賞与否認	2,450																																																								
減損損失否認	1,948																																																								
その他	6,156																																																								
繰延税金資産小計	68,861																																																								
評価性引当額	△58,762																																																								
繰延税金資産合計	10,098																																																								
退職給付信託設定益否認	△1,567																																																								
其他有価証券評価差額金	△1,515																																																								
その他	△47																																																								
繰延税金負債合計	△3,130																																																								
繰延税金資産の純額	6,968																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																								

(企業結合等関係)
前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 会社分割による半導体事業の子会社(株式会社OKIセミコンダクタ)設立

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称: 当社の半導体事業

事業の内容: システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社OKIセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社OKIセミコンダクタ

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月1日に当社がその半導体事業(以下、「本件半導体事業」といいます。)に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社OKIセミコンダクタに承継いたしました。なお、同日、同社の発行済み株式の95%をローム株式会社(以下、「ローム」といいます。)に譲渡いたしました。

当社では、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。一方、ロームでは、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型(IDM)半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討して参りました。

今回の株式譲渡は、こうした両社の状況を背景にして契約に至ったものです。本件半導体事業は、ロームが取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、ロームと本件半導体事業の双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムLSI・ロジックLSIをはじめ比較的新しい製品で外部のファンダリに依存しているものについては、ロームの最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理して参ります。

2. 会社分割による通信事業の子会社（株式会社OKIネットワークス）設立

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の通信事業

事業の内容：通信事業分野のマーケティング、商品（プロダクト、S I / サービス）の企画・開発及び販売

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社OKIネットワークスを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社OKIネットワークス

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社が通信事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社OKIネットワークスに承継させることを内容とする新設分割計画について決議し、平成20年10月1日に通信事業の子会社を設立いたしました。

当社の通信事業は、国内大手通信キャリア及び企業向けネットワーク市場を中心に展開しておりますが、近年事業環境が急激に変化してきました。ネットワークのIP化の加速やNGNをベースとしたユビキタスネットワークの進展などにより、グローバルに急速かつ激しく市場が変化し、競争環境も熾烈さをましております。

このネットワーク市場における競争を勝ち抜き、当社の通信事業の更なる成長を実現するためには、経営の自由度を高め、環境変化に迅速かつタイムリーに対応できる事業体制を構築することが重要であると判断しました。また、新市場の開拓に向けてはマーケティングを強化し、企画提案型のビジネスモデルの早期確立も必要であると考え、平成20年10月1日付でレガシー系を除く通信事業部門を新設分割し独立させ、株式会社OKIネットワークスを設立することを決定しました。

株式会社OKIネットワークスは、NGNをベースとしてシームレスに連携する通信キャリアネットワークと企業ネットワークにより実現する高度なサービスの提供をめざしていきます。当社の持つ高信頼性ネットワーク技術や、IPネットワーク技術・設計から保守まで一貫して提供できるネットワークインテグレーション技術、IPで高品質な音声や映像を実現する「eおと^R」「eえいぞうTM」技術などを強みにグローバル市場を視野に入れた商品を創出し、通信事業の拡大を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信 システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,311	<u>54,105</u>	<u>159,590</u>	28,522	<u>544,529</u>	—	<u>544,529</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	—
計	305,573	<u>55,213</u>	<u>163,907</u>	56,364	<u>581,058</u>	(36,529)	<u>544,529</u>
営業費用	<u>298,518</u>	<u>60,430</u>	<u>157,148</u>	57,765	<u>573,863</u>	(28,704)	<u>545,158</u>
営業損益	<u>7,054</u>	<u>△5,216</u>	<u>6,758</u>	△1,401	<u>7,195</u>	(7,824)	<u>△629</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	179,496	—	<u>102,229</u>	42,770	<u>324,496</u>	73,692	<u>398,188</u>
減価償却費	7,428	7,049	<u>6,314</u>	2,453	<u>23,245</u>	2,570	<u>25,815</u>
資本的支出	5,334	5,331	4,572	2,012	17,250	1,738	18,989

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 システム (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,909	<u>144,208</u>	23,831	<u>442,949</u>	—	<u>442,949</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	—
計	278,735	<u>146,564</u>	45,803	<u>471,102</u>	(28,153)	<u>442,949</u>
営業費用	264,154	<u>147,692</u>	46,203	<u>458,050</u>	(21,610)	<u>436,440</u>
営業損益	14,580	<u>△1,128</u>	△399	<u>13,052</u>	(6,543)	<u>6,508</u>
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	157,781	<u>103,229</u>	36,628	<u>297,639</u>	80,254	<u>377,894</u>
減価償却費	5,843	5,335	2,085	13,264	2,250	15,515
減損損失	—	100	486	587	115	702
資本的支出	4,615	3,966	502	9,083	993	10,077

- (注) 1. 事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各事業の主な製品の名称

(前連結会計年度)

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムL S I、ロジックL S I、メモリL S I、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

(当連結会計年度)

「第1 企業の概況」に記載しております。

(事業区分の変更)

当社は、平成20年10月1日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社OKIセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の4区分としておりましたが、当連結会計年度では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の3区分で記載しております。

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,329百万円、当連結会計年度6,772百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度146,369百万円、当連結会計年度153,347百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。
6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加）しております。

(当連結会計年度)

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,356	41,295	87,199	30,677	544,529	—	544,529
(2) セグメント間の内部売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	—
計	466,642	41,485	88,314	102,097	698,540	(154,010)	544,529
営業費用	463,404	43,619	87,016	100,460	694,500	(149,342)	545,158
営業損益	3,237	△2,133	1,298	1,636	4,039	(4,668)	△629
II 資産	276,304	14,539	42,911	26,145	359,901	38,287	398,188

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	311,245	26,182	79,457	26,062	442,949	—	442,949
(2) セグメント間の内部売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	—
計	379,439	26,197	80,198	73,824	559,660	(116,711)	442,949
営業費用	361,160	27,178	86,295	71,957	546,591	(110,151)	436,440
営業損益	18,279	△980	△6,096	1,866	13,068	(6,559)	6,508
II 資産	264,141	13,055	39,903	31,435	348,535	29,358	377,894

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … 米国
- (2) 欧州 … イギリス、ドイツ
- (3) アジア … タイ、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（日本セグメントにおいて3,670百万円営業利益が減少）しております。

(当連結会計年度)

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	38,457	85,337	56,587	180,382
II 連結売上高（百万円）				544,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	15.7	10.4	33.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,876	77,378	40,169	140,423
II 連結売上高（百万円）				442,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	17.5	9.1	31.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、ドイツ
- (3) その他の地域・・・中国、シンガポール

(当連結会計年度)

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
- (3) その他の地域・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	60.60円	1株当たり純資産額	59.40円
1株当たり当期純損失金額	67.63円	1株当たり当期純損失金額	5.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	46,188	3,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	46,188	3,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,993	682,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)	新株予約権5種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,408	47,607
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	7,027	7,074
(うち新株予約権)	(79)	(79)
(うち少数株主持分)	(6,948)	(6,994)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,381	40,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	682,913	682,423

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日									
<p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施しました。</p> <p>1. 繰上償還の目的 現在の株価水準の動向を踏まえ当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額のすべてを繰上償還することといたしました。</p> <p>2. 償還する社債の種類、銘柄 沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還金額 額面 100円につき103円（未償還残高120億円）</p> <p>4. 繰上償還の方法 コールオプションの行使に伴う平成21年6月5日における未転換残高全額繰上償還によります。</p> <p>5. 償還の時期 平成21年6月5日</p> <p>6. 償還のための資金調達の方法 手元資金を充当しました。</p> <p>7. 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。</p>	<p>株式交換による連結子会社（沖ウインテック（株））の完全子会社化</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式交換完全親会社</th> <th style="text-align: center;">株式交換完全子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">結合当事企業</td> <td style="text-align: center;">沖電気工業（株）</td> <td style="text-align: center;">沖ウインテック（株）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td style="text-align: center;">電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど</td> <td style="text-align: center;">情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、沖ウインテック（株）を完全子会社とする株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。</p> <p>(4) 本株式交換の目的 当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウインテック（株）（以下「沖ウインテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウインテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成22年6月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。 当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。 この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウインテックを本株式交換により完全子会社化いたしました。 なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を実施しております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日最終改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行う予定です。</p>		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社	結合当事企業	沖電気工業（株）	沖ウインテック（株）	事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど
	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
結合当事企業	沖電気工業（株）	沖ウインテック（株）								
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
	<p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現段階では未定です。</p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類及び交換比率 沖ウィンテック普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する沖ウィンテック普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。 なお、交付した株式については、保有する自己株式（普通株式）1,791,017株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。</p> <p>②株式の交換比率の算定方法 本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券（株）を、沖ウィンテックは（株）三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>③交付株式数及びその評価額 48,972,909株。なお、その評価額は現段階では未定です。</p> <p>(3) 発生する負ののれんの金額、発生原因及び償却の方法 本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウィンテックの普通株式の取得原価を上回る見込みであることから、負ののれんが発生する見込みですが、金額については現段階で未定です。 なお、発生する負ののれんは発生時に一括で償却する予定です。</p>

⑤【連結附属明細表】

a. 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）	平成 18. 6. 7	百万円 12,000	百万円 —	% ※	無	平成 23. 6. 7
合計		—	12,000	—	—	—	—

※ 利息は付されていません。

（注）本新株予約権付社債は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、未償還残高の繰上償還を実施しました。

新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第32回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	291 *
発行価額の総額（百万円）	12,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月8日～平成23年6月6日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

* 転換価額の修正の条件に従い、平成18年12月25日に転換価額が当初376円から修正されております。

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,541	66,122	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,619	61,307	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	349	721	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	82,605	45,036	2.4	平成23年4月11日～ 平成30年12月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	559	1,716	—	平成23年4月5日～ 平成30年2月28日
計	192,675	174,904	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の一部について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 「長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,479	7,898	1,896	403
リース債務	698	427	266	221

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	81,780	107,551	99,243	154,373
税金等調整前 四半期純損益金額 (百万円)	△7,098	△502	317	4,958
四半期純損益金額 (百万円)	△8,032	△608	△1,889	6,694
1株当たり四半期 純損益金額 (円)	△11.76	△0.89	△2.77	9.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,020	28,485
受取手形	※3 826	797
売掛金	※3 49,945	※3 52,223
リース投資資産	130	590
有価証券	1,000	12,500
製品	8,380	4,268
仕掛品	19,785	11,746
原材料及び貯蔵品	7,450	5,977
前払費用	229	246
短期貸付金	※3 19,680	※3 13,401
立替金	※3 4,020	※3 2,912
未収入金	※3 7,609	※3 8,487
繰延税金資産	1,619	1,746
その他	122	73
貸倒引当金	△94	△145
流動資産合計	155,725	143,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,160	35,382
減価償却累計額	△25,065	△25,782
建物(純額)	10,095	9,599
構築物	2,574	2,578
減価償却累計額	△2,214	△2,250
構築物(純額)	360	327
機械及び装置	15,957	15,102
減価償却累計額	△13,487	△12,850
機械及び装置(純額)	2,470	2,251
車両運搬具	104	84
減価償却累計額	△97	△79
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	38,079	32,700
減価償却累計額	△32,627	△27,614
工具、器具及び備品(純額)	5,451	5,085
土地	10,442	9,664
建設仮勘定	12	—
有形固定資産合計	28,839	26,934
無形固定資産		
のれん	20	13
施設利用権	165	144
ソフトウェア	5,410	4,118
無形固定資産合計	5,596	4,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,266	30,864
関係会社株式	<u>38,870</u>	<u>42,352</u>
出資金	236	96
関係会社出資金	1,673	1,764
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	15,786	17,527
長期前払費用	1,463	797
破産更生債権等	220	257
敷金及び保証金	3,006	2,828
その他	825	631
貸倒引当金	△5,432	△6,708
投資その他の資産合計	<u>83,918</u>	<u>90,413</u>
固定資産合計	<u>118,353</u>	<u>121,624</u>
資産合計	<u>274,078</u>	<u>264,935</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	513
買掛金	※3 43,076	※3 41,456
短期借入金	※1 48,886	35,546
1年内返済予定の長期借入金	19,456	49,286
リース債務	20	108
未払金	2,979	3,959
未払費用	※3 10,626	※3 11,416
前受金	1,278	1,998
預り金	1,558	3,638
その他	347	662
流動負債合計	<u>128,443</u>	<u>148,585</u>
固定負債		
社債	12,000	—
長期借入金	66,752	39,222
リース債務	118	532
繰延税金負債	157	1,378
退職給付引当金	19,544	23,174
関係会社事業損失引当金	<u>735</u>	<u>8,645</u>
その他	729	829
固定負債合計	<u>100,037</u>	<u>73,782</u>
負債合計	<u>228,481</u>	<u>222,368</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金	25,928	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816
資本剰余金合計	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△77,027</u>	<u>△82,226</u>
利益剰余金合計	<u>△77,027</u>	<u>△82,226</u>
自己株式	△357	△403
株主資本合計	<u>46,299</u>	<u>41,054</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△430	2,092
繰延ヘッジ損益	△350	△659
評価・換算差額等合計	△781	1,433
新株予約権	79	79
純資産合計	<u>45,597</u>	<u>42,567</u>
負債純資産合計	<u>274,078</u>	<u>264,935</u>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
売上高		271,161		200,530
売上原価				
製品期首たな卸高		16,089		8,380
当期製品製造原価	※1	219,875	※1	154,630
当期製品仕入高		20,526		15,852
合計		256,490		178,862
たな卸資産評価損		2,888		388
会社分割による減少		6,781		—
他勘定振替高	※3	11,018	※3	14,450
製品期末たな卸高		8,380		4,268
製品売上原価		227,421		159,755
売上総利益		43,740		40,775
販売費及び一般管理費	※1, ※4	52,340	※1, ※4	37,237
営業利益又は営業損失(△)		△8,599		3,537
営業外収益				
受取利息	※5	637	※5	435
有価証券利息		53		32
受取配当金	※5	1,968	※5	2,443
受取ブランド使用料	※5	1,950	※5	2,093
雑収入		844		342
営業外収益合計		5,454		5,347
営業外費用				
支払利息		3,125		2,745
雑支出		1,937		1,034
営業外費用合計		5,063		3,779
経常利益又は経常損失(△)		△8,208		5,104
特別利益				
固定資産売却益		—	※6	15
投資有価証券売却益		—		12
関係会社株式売却益		—		150
事業譲渡益		—		299
移転補償金	※7	455		—
特別利益合計		455		477

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
特別損失				
固定資産処分損	※8	1,752	※8	1,045
減損損失		—		295
投資有価証券売却損		—		20
投資有価証券評価損		640		815
関係会社株式評価損		2,671		272
関係会社事業損失引当金繰入額		735		7,910
貸倒引当金繰入額		5,925		1,517
貸倒損失	※5	1,156		—
特別退職金	※9	1,182		252
たな卸資産評価損	※10	7,649		—
事業譲渡関連損失	※11	3,277		—
特別損失合計		<u>24,990</u>		<u>12,128</u>
税引前当期純損失(△)		<u>△32,743</u>		<u>△6,547</u>
法人税、住民税及び事業税		△53		△988
法人税等調整額		3,200		△360
法人税等合計		<u>3,147</u>		<u>△1,348</u>
当期純損失(△)		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>

【製造原価明細書】

		前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
Ⅰ 材料費		117,704	53.5	80,193	53.1
Ⅱ 労務費		22,783	10.4	15,998	10.6
Ⅲ 経費	※1	79,482	36.1	54,834	36.3
計		219,970	100.0	151,026	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,281		19,785	
会社分割による減少		18,157		—	
他勘定振替高	※2	9,433		4,434	
期末仕掛品たな卸高		19,785		11,746	
当期製品製造原価		219,875		154,630	

(注)

イ. ※1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりです。

(前事業年度)		(当事業年度)	
外注加工費	38,966 百万円	外注加工費	36,481 百万円
設計外注費	12,366		

ロ. ※2の他勘定振替高の内容は次のとおりです。

(前事業年度)		(当事業年度)	
固定資産出来高	1,196 百万円	固定資産出来高	350 百万円
たな卸資産評価損	1,489	販売費及び一般管理費他	4,083
特別損失	5,036	計	4,434
販売費及び一般管理費他	1,710		
計	9,433		

ハ. 原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用しております。

(ロ) 当社製品のうち標準量製品については標準原価による総合原価計算方式を採用しております。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		76,940		76,940
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		76,940		76,940
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		25,928		25,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,928		25,928
その他資本剰余金				
前期末残高		20,816		20,816
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,816		20,816
資本剰余金合計				
前期末残高		46,744		46,744
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		46,744		46,744
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		<u>△41,136</u>		<u>△77,027</u>
当期変動額				
当期純損失(△)		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
当期変動額合計		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
当期末残高		<u>△77,027</u>		<u>△82,226</u>
利益剰余金合計				
前期末残高		<u>△41,136</u>		<u>△77,027</u>
当期変動額				
当期純損失(△)		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
当期変動額合計		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
当期末残高		<u>△77,027</u>		<u>△82,226</u>
自己株式				
前期末残高		△339		△357
当期変動額				
自己株式の取得		△17		△46
当期変動額合計		△17		△46
当期末残高		△357		△403

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
株主資本合計				
前期末残高		82,208		46,299
当期変動額				
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
自己株式の取得		△17		△46
当期変動額合計		<u>△35,909</u>		<u>△5,245</u>
当期末残高		<u>46,299</u>		<u>41,054</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		589		△430
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,020		2,523
当期変動額合計		<u>△1,020</u>		<u>2,523</u>
当期末残高		<u>△430</u>		<u>2,092</u>
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△271		△350
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△79		△308
当期変動額合計		<u>△79</u>		<u>△308</u>
当期末残高		<u>△350</u>		<u>△659</u>
評価・換算差額等合計				
前期末残高		318		△781
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,099		2,214
当期変動額合計		<u>△1,099</u>		<u>2,214</u>
当期末残高		<u>△781</u>		<u>1,433</u>
新株予約権				
前期末残高		79		79
当期変動額				
当期変動額合計		<u>—</u>		<u>—</u>
当期末残高		<u>79</u>		<u>79</u>
純資産合計				
前期末残高		82,606		45,597
当期変動額				
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△35,891</u>		<u>△5,198</u>
自己株式の取得		△17		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,099		2,214
当期変動額合計		<u>△37,008</u>		<u>△3,030</u>
当期末残高		<u>45,597</u>		<u>42,567</u>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 …最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に6,095百万円計上しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,683百万円、税引前当期純損失は8,778百万円増加しております。</p>	<p>製品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当事業年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。) (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。)</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 （なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」はそれぞれ8,376百万円、3百万円であります。 当事業年度より「立替金」を区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に260百万円含めて表示しております。 前事業年度において「長期化債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更生債権等」に区分掲記しております。なお、前事業年度についても、同一の意味であることから「破産更生債権等」として区分掲記しております。 当事業年度より「敷金及び保証金」を区分掲記しております。なお、前事業年度は固定資産の投資その他の資産の「その他」に2,848百万円含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」（当事業年度159百万円）は、当事業年度において「雑支出」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当事業年度1百万円）は、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当事業年度147百万円）は、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。 当事業年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑支出」に164百万円含めて表示しております。 当事業年度より「関係会社株式評価損」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑支出」に2百万円含めて表示しております。 	一
	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当事業年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑収入」に1百万円含めて表示しております。 当事業年度より「投資有価証券売却益」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑収入」に147百万円含めて表示しております。 当事業年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑支出」に26百万円含めて表示しております。 当事業年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「雑支出」に0百万円含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(関係会社事業損失引当金)</p> <p>1 (有価証券報告書の訂正報告書の提出理由)に記載されているとおり、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成21年3月31日前の売掛金残高(平成20年3月31日現在17,712百万円)の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る十分な情報が得られておりません。その影響により、関係会社事業損失引当金は合理的に算定する十分な情報が得られておりません。</p>	二

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 7,374 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,000 百万円</p> <p>2 当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員（住宅融資借入金）</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td>従業員（住宅融資借入金等）</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>沖エンジニアリング（株）</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td>沖エンジニアリング（株）</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気（株）</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td>長野沖電気（株）</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,100千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td>OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>沖電気実業（深セン）有限公司 (96,431千人民元)</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> <td>沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		百万円	従業員（住宅融資借入金）	1,002	従業員（住宅融資借入金等）	855	沖エンジニアリング（株）	317	沖エンジニアリング（株）	234	長野沖電気（株）	400	長野沖電気（株）	400	OKI DATA AMERICAS, INC. (5,100千米ドル)	501	OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)	241	沖電気実業（深セン）有限公司 (96,431千人民元)	1,386	沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)	1,154	その他 3件	49	その他 2件	192	計	3,657	計	3,078	<p>—</p> <p>2 当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員（住宅融資借入金等）</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>沖エンジニアリング（株）</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気（株）</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員（住宅融資借入金等）	855	沖エンジニアリング（株）	234	長野沖電気（株）	400	OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)	241	沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)	1,154	その他 2件	192	計	3,078
	百万円		百万円																																														
従業員（住宅融資借入金）	1,002	従業員（住宅融資借入金等）	855																																														
沖エンジニアリング（株）	317	沖エンジニアリング（株）	234																																														
長野沖電気（株）	400	長野沖電気（株）	400																																														
OKI DATA AMERICAS, INC. (5,100千米ドル)	501	OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)	241																																														
沖電気実業（深セン）有限公司 (96,431千人民元)	1,386	沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)	1,154																																														
その他 3件	49	その他 2件	192																																														
計	3,657	計	3,078																																														
	百万円																																																
従業員（住宅融資借入金等）	855																																																
沖エンジニアリング（株）	234																																																
長野沖電気（株）	400																																																
OKI (UK) LTD. (1,717千スターリングポンド)	241																																																
沖電気実業（深セン）有限公司 (84,708千人民元)	1,154																																																
その他 2件	192																																																
計	3,078																																																
<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,589</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,712</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,425</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	5,000 百万円	短期貸付金	19,589	立替金	3,383	未収入金	6,087	買掛金	23,712	未払費用	4,851	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	80,961 百万円	借入実行残高	41,536	差引額	39,425	<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,752</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">54,823 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,727</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	9,317 百万円	短期貸付金	13,400	立替金	2,867	未収入金	7,850	買掛金	21,752	未払費用	5,394	当座貸越極度額の総額	54,823 百万円	借入実行残高	34,096	差引額	20,727												
受取手形及び売掛金	5,000 百万円																																																
短期貸付金	19,589																																																
立替金	3,383																																																
未収入金	6,087																																																
買掛金	23,712																																																
未払費用	4,851																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	80,961 百万円																																																
借入実行残高	41,536																																																
差引額	39,425																																																
売掛金	9,317 百万円																																																
短期貸付金	13,400																																																
立替金	2,867																																																
未収入金	7,850																																																
買掛金	21,752																																																
未払費用	5,394																																																
当座貸越極度額の総額	54,823 百万円																																																
借入実行残高	34,096																																																
差引額	20,727																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																										
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は9,534百万円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>2 関係会社からの原材料等の仕入高は102,360百万円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,018</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">11,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>納品保守費</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>受取ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> </table> <p>—</p>	固定資産	337 百万円	特別損失	2,783	販売費及び一般管理費他	7,898	計	11,018	給料賃金	11,921 百万円	福利厚生費	2,695	退職給付費用	3,057	減価償却費	2,075	技術及び特許権使用料	3,155	手数料	5,732	研究開発費	9,534	荷造運搬費	2,618	納品保守費	4,477	営業外収益		受取利息	600 百万円	受取配当金	1,373	受取ブランド使用料	1,610	特別損失		貸倒損失	1,156	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は7,075百万円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>2 関係会社からの原材料等の仕入高は66,905百万円です。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,357</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,450</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td>納品保守費</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>受取ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	固定資産	174 百万円	未収入金	5,357	販売費及び一般管理費他	8,918	計	14,450	給料賃金	7,514 百万円	退職給付費用	3,198	減価償却費	1,779	賃借料	2,441	手数料	3,477	研究開発費	7,075	納品保守費	3,008	営業外収益		受取利息	413 百万円	受取配当金	1,677	受取ブランド使用料	1,513	工具、器具及び備品	14 百万円	その他	0	計	15
固定資産	337 百万円																																																																										
特別損失	2,783																																																																										
販売費及び一般管理費他	7,898																																																																										
計	11,018																																																																										
給料賃金	11,921 百万円																																																																										
福利厚生費	2,695																																																																										
退職給付費用	3,057																																																																										
減価償却費	2,075																																																																										
技術及び特許権使用料	3,155																																																																										
手数料	5,732																																																																										
研究開発費	9,534																																																																										
荷造運搬費	2,618																																																																										
納品保守費	4,477																																																																										
営業外収益																																																																											
受取利息	600 百万円																																																																										
受取配当金	1,373																																																																										
受取ブランド使用料	1,610																																																																										
特別損失																																																																											
貸倒損失	1,156																																																																										
固定資産	174 百万円																																																																										
未収入金	5,357																																																																										
販売費及び一般管理費他	8,918																																																																										
計	14,450																																																																										
給料賃金	7,514 百万円																																																																										
退職給付費用	3,198																																																																										
減価償却費	1,779																																																																										
賃借料	2,441																																																																										
手数料	3,477																																																																										
研究開発費	7,075																																																																										
納品保守費	3,008																																																																										
営業外収益																																																																											
受取利息	413 百万円																																																																										
受取配当金	1,677																																																																										
受取ブランド使用料	1,513																																																																										
工具、器具及び備品	14 百万円																																																																										
その他	0																																																																										
計	15																																																																										

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																
<p>※7 移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。</p>	—																
<p>※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">596 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752</td> </tr> </table>	機械及び装置	596 百万円	工具、器具及び備品	1,079	その他	75	計	1,752	<p>※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </table>	建物	520 百万円	工具、器具及び備品	454	その他	69	計	1,045
機械及び装置	596 百万円																
工具、器具及び備品	1,079																
その他	75																
計	1,752																
建物	520 百万円																
工具、器具及び備品	454																
その他	69																
計	1,045																
<p>※9 特別退職金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">早期退職優遇制度による特別退職金</td> <td style="text-align: right;">738 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援制度等による特別退職金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182</td> </tr> </table>	早期退職優遇制度による特別退職金	738 百万円	転進支援制度等による特別退職金	443	計	1,182	—										
早期退職優遇制度による特別退職金	738 百万円																
転進支援制度等による特別退職金	443																
計	1,182																
<p>※10 たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,649</td> </tr> </table>	不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損	1,554	計	7,649	—												
不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損	1,554																
計	7,649																
<p>※11 事業譲渡関連損失は、平成20年10月1日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）OKIセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	3,398 百万円	アドバイザー費用等	1,138	株式売却益	△1,259	計	3,277	—								
たな卸資産処分損	3,398 百万円																
アドバイザー費用等	1,138																
株式売却益	△1,259																
計	3,277																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,136	158	—	1,295
合計	1,136	158	—	1,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,295	489	—	1,785
合計	1,295	489	—	1,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加489千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>676</td> <td>273</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103</td> <td>45</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802</td> <td>331</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>2,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,212</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	676	273	403	ソフトウェア	103	45	57	その他	22	12	9	合計	802	331	471	1年内	176 百万円	1年超	307	合計	484	①支払リース料	2,556 百万円	②減価償却費相当額	2,399	③支払利息相当額	182	1年内	1,154 百万円	1年超	9,057	合計	10,212	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>497</td> <td>251</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103</td> <td>72</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612</td> <td>330</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>177 百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,156</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	497	251	245	ソフトウェア	103	72	31	その他	11	6	4	合計	612	330	282	1年内	129 百万円	1年超	163	合計	293	①支払リース料	177 百万円	②減価償却費相当額	165	③支払利息相当額	11	1年内	1,525 百万円	1年超	8,631	合計	10,156
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	676	273	403																																																																																		
ソフトウェア	103	45	57																																																																																		
その他	22	12	9																																																																																		
合計	802	331	471																																																																																		
1年内	176 百万円																																																																																				
1年超	307																																																																																				
合計	484																																																																																				
①支払リース料	2,556 百万円																																																																																				
②減価償却費相当額	2,399																																																																																				
③支払利息相当額	182																																																																																				
1年内	1,154 百万円																																																																																				
1年超	9,057																																																																																				
合計	10,212																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	497	251	245																																																																																		
ソフトウェア	103	72	31																																																																																		
その他	11	6	4																																																																																		
合計	612	330	282																																																																																		
1年内	129 百万円																																																																																				
1年超	163																																																																																				
合計	293																																																																																				
①支払リース料	177 百万円																																																																																				
②減価償却費相当額	165																																																																																				
③支払利息相当額	11																																																																																				
1年内	1,525 百万円																																																																																				
1年超	8,631																																																																																				
合計	10,156																																																																																				

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,119	3,402	2,283
関連会社株式	1,608	1,922	313
合計	2,727	5,325	2,597

II 当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,119	4,289	3,169
関連会社株式	1,608	1,595	△13
合計	2,727	5,884	3,156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	39,321
関連会社株式	303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 24,668	繰越欠損金 22,095
退職給付引当金否認 10,620	退職給付引当金否認 12,118
関係会社株式評価損否認 6,083	関係会社株式評価損否認 6,167
貸倒引当金超過 2,190	関係会社事業損失引当金否認 3,544
たな卸資産評価損否認 2,003	貸倒引当金超過 2,748
減損損失否認 1,181	減損損失否認 1,263
投資有価証券評価損否認 802	たな卸資産評価損否認 1,005
未払賞与否認 690	投資有価証券評価損否認 812
その他 2,017	未払賞与否認 603
繰延税金資産小計 50,258	その他 1,716
評価性引当額 △47,170	繰延税金資産小計 52,075
繰延税金資産合計 3,088	評価性引当額 △48,630
	繰延税金資産合計 3,444
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益否認 △1,567	退職給付信託設定益否認 △1,567
その他 △59	その他有価証券評価差額金 △1,454
繰延税金負債合計 △1,626	その他 △55
繰延税金資産の純額 1,461	繰延税金負債合計 △3,077
	繰延税金資産の純額 367
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	66.65円	1株当たり純資産額	62.26円
1株当たり当期純損失金額	52.55円	1株当たり当期純損失金額	7.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<u>1株当たり当期純損失金額</u>		
当期純損失(百万円)	35,891	5,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	35,891	5,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	683,041	682,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)	新株予約権5種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,597	42,567
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	79	79
(うち新株予約権)	(79)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,518	42,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	682,961	682,471

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施しました。</p> <p>上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。</p>	<p>株式交換による連結子会社（沖ウインタック株式会社）の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウインタック株式会社を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウインタック株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成22年6月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。</p> <p>上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック (株)	9,860,000	6,783
		日本電子計算機 (株)	8,943,429	4,471
		OKIセミコンダクタ (株)	500	4,447
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,874,800	1,641
		日本精工 (株)	1,697,363	1,252
		日本電信電話 (株)	306,000	1,205
		東京建物 (株)	3,078,632	1,034
		カシオ計算機 (株)	985,243	708
		(株)紀陽ホールディングス	5,444,487	675
		KDDI (株)	1,271	615
		その他 (174銘柄)	21,947,876	6,293
計		61,139,601	29,129	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第81回利付国債	1,600	1,624
計		1,600	1,624	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	12,500
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資 (2銘柄)	4	110
計		4	12,610	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,160	397	176 (91)	35,382	25,782	782	9,599
構築物	2,574	3	0 (0)	2,578	2,250	36	327
機械及び装置	15,957	368	1,223 (0)	15,102	12,850	531	2,251
車両運搬具	104	—	19	84	79	0	4
工具、器具及び備品	38,079	2,234	7,613 (0)	32,700	27,614	2,127	5,085
土地	10,442	—	777 (23)	9,664	—	—	9,664
建設仮勘定	12	60	73	—	—	—	—
有形固定資産計	102,331	3,064	9,883 (115)	95,512	68,577	3,477	26,934
無形固定資産							
のれん	32	—	—	32	19	6	13
施設利用権	526	—	10	516	371	20	144
ソフトウェア	10,022	1,169	2,448	8,743	4,624	2,115	4,118
無形固定資産計	10,582	1,169	2,459	9,292	5,015	2,143	4,276
長期前払費用	4,088	153	2,111 (180)	2,130	1,333	577	797

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	設備の内容	金額 (百万円)
工具、器具及び 備品	減少額	情報通信機器製造用	6,000
		事務用	1,613

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,526	6,853	303	5,223	6,853
関係会社事業損失引 当金	735	8,645	—	735	8,645

(注) 貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		528
預金	当座預金	△315
	普通預金	13,940
	通知預金	330
	定期預金	14,000
	別段預金	1
計		27,957
合計		28,485

②受取手形

相手先	金額（百万円）
グラフテック（株）	256
エスペック（株）	68
中銀リース（株）	65
星和電機（株）	59
（株）アマダ	51
その他	296
合計	797

決済期日別内訳

決済月	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	157	340	120	160	17	797

③売掛金

相手先	金額（百万円）
国土交通省	3,674
（株）沖電気カスタマアドテック	2,861
東日本電信電話（株）	2,682
OKI HONG KONG LTD.	2,409
（株）ゆうちょ銀行	2,150
その他	38,444
合計	52,223

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
49,945	217,560	215,283	52,223	80.48%	85.7日

④たな卸資産
製品

品名	金額 (百万円)
情報システム機器	2,875
通信機器	1,380
その他	12
合計	4,268

仕掛品

品名	金額 (百万円)
ハードウェア	8,536
ソフトウェア・工事用役等	3,209
合計	11,746

原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
部分品	5,807
貯蔵品	106
主要材料	60
補助材料	2
合計	5,977

⑤短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
<u>OKI HONG KONG LTD.</u>	<u>5,075</u>
<u>(株) OKI ネットワークス</u>	<u>2,670</u>
<u>沖ソフトウェア (株)</u>	<u>2,540</u>
<u>沖プリントドサーキット (株)</u>	<u>2,205</u>
<u>沖電気ネットワークインテグレーション (株)</u>	<u>600</u>
その他	311
合計	13,401

⑥関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社 （内連結子会社）	40,441 （ 40,441）
関連会社	1,911
合計	42,352

⑦関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沖パワーテック（株）	3,900
（株）沖電気コミュニケーションシステムズ	3,200
沖デベロップメント（株）	2,685
沖マイクロ技研（株）	2,500
長野沖電気（株）	1,730
その他	3,512
合計	17,527

⑧支払手形

相手先	金額（百万円）
三菱重工業（株）	224
（株）日立製作所	94
新神戸電機（株）	37
サクサ（株）	29
エイコウ電子（株）	23
その他	103
合計	513

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4月満期	25
5月満期	142
6月満期	79
7月満期	265
合計	513

⑨買掛金

相手先	金額（百万円）
(株) OK I ネットワークス	6,678
沖ソフトウェア (株)	5,095
(株) 沖電気カスタマアドテック	1,968
グローリー (株)	1,357
沖通信システム (株)	1,314
その他	25,041
合計	41,456

⑩借入金

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	48,886	35,546	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,456	49,286	2.1	—
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	66,752	39,222	2.3	平成23年4月11日～ 平成27年3月31日
合計	135,094	124,054	—	—

（注） 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
30,511	7,004	1,500	205

⑪退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	39,544
会計基準変更時差異の未処理額	△13,685
未認識数理計算上の差異	△7,898
未認識過去勤務債務（債務の減額）	5,214
合計	23,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無 料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 ホームページアドレス： http://www.oki.com/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款により、当会社の株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第86期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	第86期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第86期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成22年2月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結子会社であるOKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討したが、平成21年3月31日前の同社の売掛金残高の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る十分な情報が得られていない。そのため、当監査法人は、同社における平成20年3月31日現在の売掛金17,712百万円の一部の回収可能額の算定について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記の除外事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社を会社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井靖容	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤晶	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川幸康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結子会社であるOKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討したが、平成21年3月31日前の同社の売掛金残高（平成20年3月31日現在17,712百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る十分な情報が得られていない。その影響により、当監査法人は、関係会社事業損失引当金の算定について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記の除外事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社を会社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。